平成十三年人事院規則一—三四

人事院規則――三四(人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置)

人事院は、国家公務員法(昭和二十二年法律第百二十号)に基づき、人事管理文書の保存期間に関し次の人事院規則を制定する。 (趣旨)

第一条 人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置については、別に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(定義)

- 第二条 この規則において「人事管理文書」とは、公文書等の管理に関する法律(平成二十一年法律第六十六号。以下「公文書管理法」という。)第二条第四項に規定する行政文書又は同条第五項に規定する法人文書(行政執行法人に係るものに限る。)のうち、法、給与法、補償法、派遣法、法人格法、育児休業法、勤務時間法、任期付研究員法、倫理法、官民人事交流法、任期付職員法、法科大学院派遣法、留学費用償還法、自己啓発等休業法、福島復興再生特別措置法(平成二十四年法律第二十五号)、配偶者同行休業法、令和三年オリンピック・パラリンピック特措法、平成三十一年ラグビーワールドカップ特措法、令和七年国際博覧会特措法若しくは令和九年国際園芸博覧会特措法(これらの法律を改正する法律を含む。)又はこれらの法律に基づく規則に定める事項の実施に関するものをいう。(保存期間)
- 第三条 次の各号に掲げる人事管理文書の保存期間(公文書管理法第五条第一項(公文書管理法第十一条第一項において準ずる場合を含む。)の保存期間をいう。以下同じ。)は、それぞれ当該各号に定める期間とする。ただし、当該期間を超える期間とすることが人事管理文書の適切な管理に資すると行政機関等(公文書管理法第二条第一項に規定する行政機関及び行政執行法人をいう。以下同じ。)の長が認める場合にあっては、当該行政機関等の長が定める期間とする。
 - 一 別表の人事管理文書の区分の欄に掲げる人事管理文書 当該人事管理文書に応じそれぞれ同表の保存期間の欄に掲げる期間
 - 二 前号に掲げる人事管理文書以外の人事管理文書で人事院が定めるもの 当該人事管理文書の性質を考慮して人事院が定める期間
- 2 前項の保存期間の起算日は、人事管理文書を作成し、又は取得した日(以下この項及び次項において「文書作成取得日」という。)の 属する年度の翌年度の四月一日とする。ただし、当該日以外の日(文書作成取得日から二年以内の日に限る。)を起算日とすることが当 該人事管理文書の適切な管理に資すると行政機関等の長が認める場合にあっては、公文書等の管理に関する法律施行令(平成二十二年政 令第二百五十号)第八条第五項ただし書の規定の例による。
- 3 前項の規定は、文書作成取得日においては不確定である期間を保存期間とする人事管理文書については、適用しない。 (保存期間が満了したときの措置)
- 第四条 次の各号に掲げる人事管理文書は、その保存期間(延長された場合にあっては、延長後の保存期間)が満了したときは、それぞれ 当該各号に定める措置がとられるものとする。ただし、公文書管理法第二条第六項に規定する歴史公文書等に該当する人事管理文書その 他移管すべき事情がある人事管理文書にあっては、移管の措置がとられるものとする。
 - 一 前条第一項第一号に掲げる人事管理文書 当該人事管理文書に応じそれぞれ別表の保存期間満了時の措置の欄に掲げる措置
 - 二 前条第一項第二号に掲げる人事管理文書 当該人事管理文書の性質を考慮して人事院が定める措置 (雑則)
- 第五条 この規則に定めるもののほか、人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置に関し必要な事項は、人事院が定める。

附則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成十三年四月一日から施行する。
- (平成二十八年改正給与法附則第三条の規定が適用される間の読替え)
- 2 平成二十九年四月一日から平成三十二年三月三十一日までの間は、別表の二の表給与法の項中「第十一条の二第一項」とあるのは、「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第八十号)附則第三条の規定により読み替えられた第十一条の二第一項」とする。

附 則 (平成一三年三月二七日人事院規則一〇—五—二) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則 (平成一三年三月三〇日人事院規則九—六—四二) 抄 (施行期日)

1 この規則は、平成十三年四月一日から施行する。

附 則 (平成一三年九月一七日人事院規則一七—一—一) 抄 (施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一三年一二月七日人事院規則一九—〇—三) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第三条の規定は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一四年四月一日人事院規則一—三五) 抄 (施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

4 この規則の施行の日前において前項の規定による改正前の規則――三四別表に掲げられていた人事管理文書(この規則の施行の日において前項の規定による改正後の規則――三四別表に掲げられているものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一四年五月七日人事院規則一四—二二) 抄 (施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一四年六月二〇日人事院規則一—三六) 抄 (施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第十条から第十二条まで並びに附則第四項、第五項、第六項(別表規則一四—一七(国立大学教員等の技術移転事業者の役員等との兼業)の項及び規則一四—一八(国立大学教員等の研究成果活用企業の役員等との兼業)の項の改正規定に限る。)及び第八項の規定(以下「規則一四—一七等改正規定」という。)は、平成十四年十月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

7 この規則(規則一四—一七等改正規定については、当該規則一四—一七等改正規定。以下この項において同じ。)の施行の目前において前項の規定による改正前の規則——三四別表に掲げられていた人事管理文書(この規則の施行の目において同項の規定による改正後の規則——三四別表に掲げられているものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一四年七月三一日人事院規則一—四—一八) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表規則―四―二二 (二千二年ワールドカップサッカー大会の運営の業務に従事する職員の職務に専念する義務の免除)の項に掲げられていた人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一四年一一月二二日人事院規則一一三四一一)

この規則は、平成十四年十二月一日から施行する。

附 則 (平成一五年一月一四日人事院規則一一三七) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成一五年三月二五日人事院規則一四—一七—一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成一五年三月二五日人事院規則一四—一八—一) 抄

(施行期日)

この規則は、平成十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成一五年四月一日人事院規則一四—二〇—二) 抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一五年八月一日人事院規則一四—一九—一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

4 前項の規定による改正前の規則――三四別表規則―四―一九(国立大学教員等の株式会社等の監査役との兼業)の項に掲げる人事管理 文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表規則―四――九(国立大学教員等の株式会社等の監査役との兼業)の項に掲げるもの を除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一五年八月二九日人事院規則一—三九) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十五年十月一日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表規則―四―一七(国立大学教員等の技術移転事業者の役員等との兼業)の項及び規則―四―一八(国立大学教員等の研究成果活用企業の役員等との兼業)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表規則―四―一七(国立大学教員等の技術移転事業者の役員等との兼業)の項及び規則―四―一八(国立大学教員等の研究成果活用企業の役員等との兼業)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一五年一〇月一日人事院規則一—四〇)

この規則は、平成十六年四月一日から施行する。ただし、第一条から第五条までの規定は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一五年一〇月一六日人事院規則一—三四—二)

この規則は、平成十五年十一月一日から施行する。

附 則 (平成一五年一〇月一六日人事院規則九—五四—四) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十五年十一月一日から施行する。

附 則 (平成一六年三月五日人事院規則一—四一)

この規則は、平成十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成一六年四月一日人事院規則九—六—五一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表規則九一六(俸給の調整額)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則 ――三四別表規則九一六(俸給の調整額)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一六年一〇月二八日人事院規則一—三四—三)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一六年一二月二八日人事院規則一〇—一一三) 抄

(施行期日)

この規則は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成一七年四月一日人事院規則九—三〇—五四) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一七年七月一日人事院規則一〇—四—一三) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一七年一一月七日人事院規則一—三四—四)

この規則は、平成十七年十二月一日から施行する。

附 則 (平成一八年二月一日人事院規則一—四三) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

2 第三条の規定による改正前の規則――三四別表に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一八年三月一七日人事院規則一三—四—一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成一八年三月三一日人事院規則一—四四) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十八年五月一日から施行する。

附 則 (平成一八年三月三一日人事院規則九—三〇—五六) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表規則九―三○(特殊勤務手当)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表規則九―三○(特殊勤務手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一八年三月三一日人事院規則一〇—四—一四) 抄

(施行期日)

この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成一八年六月一四日人事院規則一〇—一二) 抄

(施行期日)

1 この規則は、留学費用償還法の施行の日(平成十八年六月十九日)から施行する。

附 則 (平成一八年九月一日人事院規則一〇—四—一五) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一八年九月二〇日人事院規則二一一〇一二) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一八年一二月一五日人事院規則一—三四—五)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日前に作成され、又は取得された人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成一八年一二月一五日人事院規則一—四六) 抄

(施行期日)

この規則は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一九年三月三〇日人事院規則九—五五—八九) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一九年七月二〇日人事院規則一—四八) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成十九年八月一日から施行する。

附 則 (平成一九年七月二〇日人事院規則一—四九)

この規則は、平成十九年八月一日から施行する。

附 則 (平成一九年九月二八日人事院規則一—五〇) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成十九年十月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第二条 郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十七年法律第百二号。以下「整備法」という。)附則第三十九条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる整備法第二条の規定による廃止前の日本郵政公社法(平成十四年法律第九十七号)第五十二条第四項の承認に関する文書等(規則――三四別表の備考第一号に規定する承認に関する文書等をいう。)の保存期間については、第四条の規定による改正前の同表の七の表日本郵政公社法の項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条の規定による改正後の同規則第二条第二項中「任期付職員法」とあるのは「任期付職員法、郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成十七年法律第百二号)第二条の規定による廃止前の日本郵政公社法(平成十四年法律第九十七号。以下「旧公社法」という。)」と、同表日本郵政公社法の項中「日本郵政公社法」とあるのは「旧公社法」とする。

附 則 (平成一九年一〇月一日人事院規則九—三〇—六三) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―三〇(特殊勤務手当)の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則九―三〇(特殊勤務手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二〇年二月一日人事院規則一—五一)

この規則は、平成二十年四月一日から施行する。

附 則 (平成二〇年四月一日人事院規則九—三〇—六四) 抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二〇年八月一日人事院規則九—七—一五) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二〇年一一月二八日人事院規則一七—一—二) 抄

(施行期日)

L この規則は、平成二十年十二月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表の十の表法の項に掲げる人事管理文書(前項の規定による改正後の規則――三四別表の十の表法の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二〇年一二月二五日人事院規則一—五三) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十年十二月三十一日から施行する。

(人事院規則--三四の一部改正に伴う経過措置)

- 第二条 規則――五〇(郵政民営化法等の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則)附則第六条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則第二十二条の規定による改正前の規則―四―二〇(特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員の営利企業への就職)第六条の報告及び要求の文書等(規則――三四第二条第二項に規定する文書等をいう。)の保存期間については、第三条の規定による改正前の規則――三四別表の七の表規則―四―二〇(特定独立行政法人の役員の営利企業への就職)の項の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同項中「規則―四―二〇(特定独立行政法人の役員の営利企業への就職)」とあるのは、「規則――五〇(郵政民営化法等の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則)第二十二条の規定による改正前の規則―四―二〇(特定独立行政法人及び日本郵政公社の役員の営利企業への就職)」とする。
- 2 第三条の規定による改正前の規則――三四別表の七の表法の項、独立行政法人通則法の項、規則―四―四(営利企業への就職)の項及び規則―四―二○(特定独立行政法人の役員の営利企業への就職)の項に掲げられていた人事管理文書(前項に規定する文書等を除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二一年三月一八日人事院規則一—三四—六)

(施行期日)

1 この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の規則――三四別表の一の表法の項、規則八―一二 (職員の任免)の項、規則八―一三 (行政職俸給表 (一)の一級の官職等への任用候補者名簿による職員の任用に関する特例等)の項及び規則八一二〇 (本省庁の課長等に任用する場合の選考の基準等)の項に掲げる人事管理文書 (改正後の規則――三四別表の一の表法の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二一年五月二九日人事院規則一—五四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二一年五月二九日人事院規則九—八—六九) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十一年七月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九一八(初任給、昇格、昇給等の基準)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則九一八(初任給、昇格、昇給等の基準)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二一年一一月三〇日人事院規則九—五四—五) 抄

(施行期日)

この規則は、平成二十一年十二月一日から施行する。

附 則 (平成二二年二月一日人事院規則一五—一四—二五) 抄 (施行期日)

1 この規則は、平成二十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成二二年三月一五日人事院規則一〇———五) 抄 (施行期日)

1 この規則は、平成二十二年六月三十日から施行する。

附 則 (平成二二年七月二七日人事院規則一八—〇—五) 抄 (施行期日)

第一条 この規則は、平成二十二年十月一日から施行する。

附 則 (平成二二年九月一〇日人事院規則九—三〇—七二) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二二年一一月三〇日人事院規則九—一二〇—二) 抄 (施行期日)

L この規則は、平成二十二年十二月一日から施行する。

附 則 (平成二三年二月一日人事院規則九—一二八) 抄

第一条 この規則は、平成二十三年四月一日から施行する。

附 則 (平成二三年三月四日人事院規則一—三四—七) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十三年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この規則の施行の日(以下「施行日」という。)前に作成され、又は取得された人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二三年四月一四日人事院規則八—一八—二三)

この規則は、平成二十四年二月一日から施行する。

附 則 (平成二三年六月二〇日人事院規則一〇—四—一八) 抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二三年一二月二八日人事院規則九—八—七四) 抄 (施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年二月一日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―八(初任給、昇格、昇給等の基準)の項、十四の表規則二――(国と民間企業との間の人事交流)の項、十六の表規則二三―〇(任期付職員の採用及び給与の特例)の項及び十九の表規則――二四(公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則九一八(初任給、昇格、昇給等の基準)の項、十四の表規則二一一〇(国と民間企業との間の人事交流)の項、十六の表規則二三一〇(任期付職員の採用及び給与の特例)の項及び十九の表規則――二四(公務の活性化のために民間の人材を採用する場合の特例)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二三年一二月二八日人事院規則一〇—一三) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年一月一日から施行する。

附 則 (平成二四年二月二九日人事院規則一—四—二二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年三月一日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九――二八(平成二十三年四月―日における号俸の調整)の項に掲げる 人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二四年二月二九日人事院規則九—一三二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則 (平成二四年六月二九日人事院規則一〇—一三—一) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十四年七月一日から施行する。

附 則 (平成二四年九月一九日人事院規則一—三九—四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二五年二月一五日人事院規則一—四—二三) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九――三二(平成二十四年四月―日における号俸の調整)の項に掲げる 人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二五年二月一五日人事院規則九—一三三) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十五年四月一日から施行する。

附 則 (平成二五年四月一日人事院規則一—五九) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二六年二月一三日人事院規則一一六〇)

この規則は、平成二十六年二月二十一日から施行する。

附 則 (平成二六年二月二八日人事院規則一—四—二四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の二の表規則九──二○ (平成十七年改正法附則第十一条の規定による俸給)の項及び規則九──三三 (平成二十五年四月一日における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による.

附 則 (平成二六年二月二八日人事院規則九—一三四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十六年四月一日から施行する。

附 則 (平成二六年五月二九日人事院規則一一六二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第二十二号)の施行の日から施行する。ただし、第二条 (規則――四に第百三項を加える部分に限る。)及び第十四条並びに附則第四条、第六条 (規則――三四別表の三の表の改正規定に限る。)、第七条 (第六条の規定による改正前の規則――三四別表の三の表規則一〇一九 (民間派遣研修)の項に掲げる人事管理文書の保存期間に係る部分に限る。)及び第九条 (規則――五七第一条第一項の表規則一〇一九 (民間派遣研修)の項を削る部分に限る。)の規定は、公布の日から施行する。

(第三条の規定による人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第三条の規定による改正前の規則──三四別表の三の表規則─○─三 (職員の研修)の項及び十四の表官民人事交流法の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則──三四別表の十四の表官民人事交流法の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

(前条の規定による人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第七条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の一の表規則八――二(職員の任免)の項及び三の表規則─○一九(民間派遣研修)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の一の表規則八――二(職員の任免)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

(附則第三条第一項の協議に関する文書等の保存期間の取扱い)

第八条 附則第三条第一項の協議に関する文書等に対する附則第六条の規定による改正後の規則――三四の規定の適用については、同規則 別表の一の表規則八―一二 (職員の任免)の項中「(職員の任免)」とあるのは「(職員の任免)及び規則――六二 (国家公務員法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則)」と、「第十八条第三項又は第三十一条」とあるのは「規則 八―一二第十八条第三項若しくは第三十一条又は規則――六二附則第三条第一項」とする。

附 則 (平成二六年五月二九日人事院規則二一一〇一六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、国家公務員法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第二十二号)の施行の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の十四の表規則二──○(国と民間企業との間の人事交流)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則──三四別表の十四の表規則二──○(国と民間企業との間の人事交流)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二七年一月三〇日人事院規則一一四一二五) 抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―一三四(平成二十六年四月一日における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二七年一月三〇日人事院規則九—九三—二) 抄

(施行期日)

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年一月三〇日人事院規則九—一三九) 抄

(施行期日)

この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成二七年三月一八日人事院規則一一六三) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

(雑則)

第十五条 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措置は、人事院が定める。

附 則 (平成二七年六月二四日人事院規則一一六六)

この規則は、平成二十七年六月二十五日から施行する。

附 則 (平成二七年一一月二日人事院規則一一六七)

この規則は、平成二十七年十二月一日から施行する。

附 則 (平成二七年一一月二六日人事院規則一—六八) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一条の規定による改正前の規則――三四別表の六の表法の項並びに七の表法の項及び規則―四―二―(株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の報告等)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の六の表法の項並びに七の表法の項及び規則―四―二―(株式所有により営利企業の経営に参加し得る地位にある職員の報告等)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二七年一一月二六日人事院規則一三—一—四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の六の表規則―三―― (不利益処分についての不服申立て)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二七年一二月一日人事院規則一〇—四—二五) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二八年一月二七日人事院規則一〇—五—九) 抄

(施行期日)

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則 (平成二八年二月五日人事院規則一—三四—八)

(施行期日)

L この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の規則――三四別表の八の表矯正医官法の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二八年二月五日人事院規則一五—一四—三一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表の八の表規則―五――四(職員の勤務時間、休日及び休暇)の項に掲げる人事管理文書 (前項の規定による改正後の規則――三四別表の八の表規則―五――四(職員の勤務時間、休日及び休暇)の項に掲げるものを除く。)の 保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二八年四月一日人事院規則二六—〇—一) 抄

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二八年六月一日人事院規則一〇—四—二六) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二八年一一月二四日人事院規則一—三四—九)

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成二八年一一月二四日人事院規則九—八—八二) 抄

(施行期日等)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第十一条第三項、第十二条第一項第二号、別表第一、別表第六、別表第七の専門スタッフ職俸給表昇格時号俸対応表、別表第七の二の専門スタッフ職俸給表降格時号俸対応表及び別表第七の四の改正規定並びに附則第四条の規定は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則 (平成二八年一二月一日人事院規則一〇—一一一八) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。

附 則 (平成二八年一二月一日人事院規則一五—一四—三二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第六条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の八の表規則―五――四(職員の勤務時間、休日及び休暇)の項に掲げる人事管理文書(前条の規定による改正後の規則――三四別表の八の表規則―五――四(職員の勤務時間、休日及び休暇)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成二八年一二月一日人事院規則一九—〇—一一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。

附 則 (平成二九年五月一九日人事院規則一一七〇) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成三〇年二月一日人事院規則一—四—二七) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

3 前項の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―一三九 (平成二十六年改正法附則第七条の規定による俸給) の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成三〇年二月一日人事院規則九—一四四) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成三十年四月一日から施行する。

附 則 (平成三一年二月一日人事院規則一〇—四—三一) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成三十一年四月一日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の三の表規則─○─四 (職員の保健及び安全保持)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (平成三一年四月一日人事院規則一—四—二八) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九――四四(平成三十年四月一日における号俸の調整)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和元年五月二三日人事院規則一—七三)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和二年二月三日人事院規則九—一四六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和二年四月一日から施行する。

附 則 (令和二年六月一二日人事院規則一一七五)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則一一三四の一部改正に伴う経過措置)

2 この規則による改正前の規則――三四別表の二十の表平成三十一年ラグビーワールドカップ特措法の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和二年一二月二八日人事院規則一一七六)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

2 第三条の規定による改正前の規則――三四別表の二十の表規則――六五(職員の公益財団法人ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会への派遣)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の二十の表規則――六五(職員の公益財団法人ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会への派遣)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和三年四月一日人事院規則九—五四—九) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和三年四月二日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―五四(住居手当)の項及び規則九―一四六の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則九―五四(住居手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和三年六月三〇日人事院規則八—一八—三〇) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和三年十二月一日から施行する。

附 則 (令和三年九月一日人事院規則一一七七)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和四年二月一七日人事院規則一九—〇—一四) 抄

(施行期日)

1 この規則は、令和四年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則一一七九) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

(定義)

- 第二条 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
 - 一 令和三年改正法 国家公務員法等の一部を改正する法律(令和三年法律第六十一号)をいう。
 - 二 令和五年旧法 令和三年改正法第一条の規定による改正前の法をいう。
 - 三 暫定再任用職員 令和三年改正法附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員をいう。
 - 四 暫定再任用短時間勤務職員 令和三年改正法附則第七条第一項に規定する暫定再任用短時間勤務職員をいう。
 - 五 定年前再任用短時間勤務職員 法第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。
 - 六 施行日 この規則の施行の日をいう。
 - 七 旧法再任用職員 施行日前に令和五年旧法第八十一条の四第一項又は第八十一条の五第一項の規定により採用された職員をいう。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第三条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―六(俸給の調整額)の項並びに四の表法の項及び規則―――九 (定年退職者等の再任用)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

第二十五条 附則第三条から前条までに規定するもののほか、この規則の施行に関し必要な経過措置は、人事院が定める。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則八—二一) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則九—一四七) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則九—一四八) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則一一—八—五一) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第七条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の四の表規則―――八 (職員の定年)の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則一一—一一) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年二月一八日人事院規則一一—一二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和四年六月一七日人事院規則一九—〇—一五) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和四年十月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第四条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の十二の表規則─九─○(職員の育児休業等)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則──三四別表の十二の表規則─九─○(職員の育児休業等)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和四年六月二〇日人事院規則一四—二一—一) 抄

(施行期日)

1 この規則は、令和四年七月一日から施行する。

附 則 (令和四年六月二四日人事院規則一一八一)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和四年七月一日人事院規則一—三四—一〇)

(施行期日)

この規則は、公布の日から施行する。

(経渦措置)

2 この規則による改正前の規則――三四別表の二十の表令和三年オリンピック・パラリンピック特措法の項に掲げる人事管理文書の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和五年一月二〇日人事院規則一五—一四—四〇) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和五年二月二八日人事院規則九—八〇—六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則──三四別表の二の表規則九─八○(扶養手当)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則──三四別表の二の表規則九─八○(扶養手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和五年二月二八日人事院規則九—八九—六) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

(人事院規則――三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の規則――三四別表の二の表規則九―八九(単身赴任手当)の項に掲げる人事管理文書(同条の規定による改正後の規則――三四別表の二の表規則九―八九(単身赴任手当)の項に掲げるものを除く。)の保存期間については、なお従前の例による。

附 則 (令和五年三月三一日人事院規則一一七九一一)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和五年三月三一日人事院規則一一—一二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和五年四月一日から施行する。

附 則 (令和五年一二月二〇日人事院規則一—三四—一一)

(施行期日)

- 第一条 この規則は、公布の日から施行する。ただし、第二条並びに附則第三条及び第四条の規定は、令和六年一月一日から施行する。 (経過措置)
- 第二条 令和五年三月三十一日までに作成し、又は取得した規則八一一二(職員の任免)第十二条第二項又は第十四条第三項の通知の文書等(規則一一三四別表の備考第一号に規定する文書等をいう。)の保存期間については、第一条の規定による改正後の規則一一三四第三条及び別表の一の表規則八一一二(職員の任免)の項の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
- 第三条 令和六年三月三十一日までに作成し、又は取得した人事管理文書(第二条の規定による改正後の規則――三四(以下「第二条改正 後規則」という。)第二条に規定する人事管理文書をいう。次条において同じ。)の保存期間については、第二条改正後規則第三条及び別表 (保存期間の欄に係る部分に限る。)の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
- 第四条 第二条改正後規則第四条及び別表(保存期間満了時の措置の欄に係る部分に限る。)の規定は、第二条改正後規則第三条第二項に 規定する文書作成取得日が令和五年四月一日以後である人事管理文書について適用する。

附 則 (令和六年一月二三日人事院規則九—一五一) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和六年四月一日から施行する。

附 則 (令和六年三月二九日人事院規則一一八二) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、令和七年四月一日から施行する。ただし、次条及び附則第四条の規定は公布の日から、第五条の規定並びに第十一条 中規則一五―一四の目次の改正規定、同規則中第一条の二を第一条の三とし、第一条の次に一条を加える改正規定及び同規則第十三条第 一項第三号の改正規定は令和六年四月一日から施行する。

第四条 前二条に定めるもののほか、令和五年改正法及びこの規則の施行に関し必要な経過措置は、人事院が定める。

別表 人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置 (第三条、第四条関係)

一 任免

(雑則)

人事管理文書の区分	人事管理文書の例	保存期間	保
			存
			期
			間
			満
			了
			時
			の
			措
			置

法	第五十五条第二項の提示の文書	任命権の委任を行う場合の提示の文書	委任が終了	雇
	N-1-3/0/N-X-1/C-1-3/1		する日に係	
			る特定日以	
				십
			後三年	
	第六十条第一項の承認に関する文書	臨時的任用承認申請書	臨時的任用	1
		臨時的任用更新承認申請書	が終了する	5
		これらの申請に対する承認の文書	日に係る特	- 1
		これらの中間に対する体部の大書	1	
			定日以後三	-
			年	
規則八—-	第十二条第二項又は第十四条第三項の通知の	文任命結果通知書	七年	廃
		四採用候補者が採用される時期についての希望を申し出た場合の		棄
			1	*
任免)	条第一項の規定により有効期間が六年六月と	さ		
	れているものに係るものに限る。)			
	第十二条第二項又は第十四条第三項の通知の	文任命結果通知書	五年	
	書(第八条第一項に規定する名簿のうち第十	四採用候補者が採用される時期についての希望を申し出た場合の		
	条第一項の規定により有効期間が五年とされ			
		世界の大音		
	いるものに係るものに限る。)			
	第六条第三項又は第二十九条第二項の同意	の任命権者を異にする官職に職員を昇任させ、降任させ、転任さ	三年	
	文書	せ、又は併任する場合の当該職員が現に任命されている官職の		
		任命権者の同意の文書		
		降任に係る職員の同意の文書		
	life		4	
	第十八条第一項第六号又は第十号の承認に関			
	る文書	当該申請に対する承認の文書		
	第十八条第三項又は第三十一条の協議に関す	ろ特定官職への採用協議書		
	文書	別段の定めについての協議書		
	人音 			
		当該協議に対する回答の文書		
	第二十四条、第三十条第二項、第三十九条第	四選考による採用の報告の文書		
	項又は第四十五条の報告の文書	特定官職への任命結果報告書		
		臨時的任用の報告の文書		
		任期を定めた採用等の報告の文書		_
	第十二条第二項又は第十四条第三項の通知の	文任命結果通知書	一年	
	書(第八条第一項に規定する名簿のうち第十	四採用候補者が採用される時期についての希望を申し出た場合の		
	条第一項の規定により有効期間が一年又は一	年通知の文書		
	二月とされているものに係るものに限る。)			
	第十七条第一項又は第五十七条の通知の文書	採用候補者名簿から任命しようとする者を選択した場合の通知	П	
		の文書		
		任命権者を異にする官職に併任している職員への人事異動通知	п	
		書の交付に係る他の任命権者に対する通知の文書		
I B B I I	the Lorentz total control to the city of t			
7 - 7 14 1	第十四条第一項の協議に関する文書	指定試験機関が採用試験を行う場合における、募集方法、採用		廃
八(採用詞	Ĉ	試験の日時及び場所、採点又は評定の方法、合格者予定数等に	_	棄
験)		ついての協議の文書		
1		当該協議に対する回答の文書		
			-	
	第十四条第二項の報告の文書	指定試験機関が採用試験を行う場合における採用試験の施行の		
		結果についての報告の文書		
規則八一二	第七条の報告の文書	前年度における定年前再任用の状況の報告の文書	三年	廃
一(年齢六		The state of the s	· .	棄
			+ + + + +	- '''
	第三条の明示の文書の写し	定年前再任用に係る定年前再任用希望者への明示の文書の写し		1
職者等の定	-		用が終了す	
年前再任	- - -		る日に係る	5
用)			特定日以後	
7137	第二条の日辛の立事	定年前再任用に係る定年前再任用希望者の同意の文書		`
L	第三条の同意の文書		三年	1
二給与				
人事管理文	書の区分	人事管理文書の例 保存期間		保有
				期間
				満了
				1
				時の
				措置
法	第六十八条第一項の給与簿	勤務時間報告書 五年		廃棄
	カル・エフ・ストスル 「スッフルロ」 丁侍	職員別給与簿		N-74
		基準給与簿		
給与法	第十一条の二第一項の届出の文書	扶養親族届届出に係る	要件を具備	廃棄
		したくかる	日に係る特	
1		定日以後六年		

	第十九条の六第二項(第十九条の七第五項	期末手当又は勤勉手当の一時差止処分の取消しの	五年]
	又は第二十三条第八項において準用する場	 静中立ての文書		
	合を含む。) の申立ての文書			
	第二十条の命令の文書	俸給の更正の命令の文書		
	第十九条の六第五項(第十九条の七第五項	原期末手当又は勤勉手当の一時差止処分に係る処分 の対象を表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表する。 のがあるを表するとあるを表する。 のがあるを表するとあるを表するとあるを表する。 のがあると表するとあるを表するとあるを表するとあるを表するとあるを表するとあるとあるとあるとあるとあるとあるとあるとあるとあるとあるとあるとあるとある	説明書の作成の日に係	[
	又は第二十三条第八項において準用する場		る特定日以後五年	
	合を含む。)の説明書の写し	7,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1	0117219102	
	第二十二条第一項の承認に関する文書	非常勤の委員等の手当に係る承認の文書	承認の効力が失われる	-
	第一 一木角 気の承応に関する文音	当該承認の申請の文書	日に係る特定日以後五	
		国該承認の中間の文書		-
	tree and the state of the state		年	
	第三条の出勤簿	出勤簿	五年	廃棄
等)	第十七条の承認に関する文書	規則の規定と異なる取扱の承認の文書	三年	
		当該承認の申請の文書		
	第七条の通知の文書	給与の計算につき必要とする事項の通知の文書	一年	
規則九一六(俸給	第三条の報告の文書	俸給の調整を行う官職の職務の内容及び勤労条件	五年	廃棄
の調整額)		についての報告の文書		
規則九一七(俸給	第一条の五第一項の承認に関する文書	月二回払の承認の文書	五年	廃棄
等の支給)	11	当該承認の申請の文書		
17 17 20/147	第一条の六第三項の報告の文書	月二回払の報告の文書	三年	1
	第一条の三第一項の申出の文書	口座振込みの申出の文書	申出に係る口座振込み	,†
	オツーガ 「切り中山り入青 	日生派心のソヤ山ツ入音		
			によらなくなる日に係る。生	1
LE HILL II / !- · ·	Fifty At fifty or or 2. 3. 3. 3. Asia 1. 1. 2. 2. 2. 2. 2.	b M B K 点 子 b ※ **	る特定日以後一年	
	第十一条第三項ただし書、第十八条、第十		五年	廃棄
		、当該俸給関係審査協議書による申請に対する承認	•	
の基準)	第二十二条第二項、第二十四条の二第三			
	項、第二十六条第一項第二号(第二十八条	派遣職員が職務に復帰した場合等における号俸の		
	において準用する場合を含む。)、第三十	一調整の承認の文書		
	条、第四十条、第四十四条第二項、第四十	-派遣職員がその派遣期間中に退職する場合におけ		
	四条の二、第四十五条、第四十八条、第四	る号俸の調整の承認の文書		
	十九条又は別表第二の研究職俸給表初任総	 俸給の訂正の承認の文書		
	基準表の備考第一項の承認に関する文書	これらの承認の申請の文書		
		 初任給基準表の試験欄の「総合職(院卒) 等の区		
	四十八条の二の報告の文書	分を適用した場合の報告の文書		
		職員の級及び号俸の決定等に係る事項についての		
		報告の文書		
	 第二十四条第三項の同意の文書	降格に係る職員の同意の文書		
	71 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 1		_	
	第三十七条第五項の協議に関する文書	一定の日数以上の日数を勤務していない職員の昇	•	
		給区分決定に係る俸給関係審査協議書		
		当該俸給関係審査協議書に対する回答の文書		ļ.,
規則九—二四(通	第三条の通勤届	通勤届	届出に係る要件を具備	1
勤手当)			しなくなる日に係る特	å
			定日以後六年	
	第四条第二項の通勤手当認定簿	通勤手当認定簿	支給要件を具備しなく	
			なる日に係る特定日以	(
			後六年	
規則九一三〇(特	第三十四条第一項の特殊勤務実績簿	特殊勤務実績簿	六年	廃棄
殊勤務手当)				
71.293193 1 7	第三十四条第一項の特殊勤務手当整理簿	特殊勤務手当整理簿		
	第三十四条第二項の報告の文書	特殊勤務実績簿及び特殊勤務手当整理簿に記入す		
	total and the set total and the set of the s	る事項についての各庁の長への報告の文書	[[C]	-
		山上等作業手当の支給要件に係る指定の文書	指定の効力が失われる	1
	定に関する文書	当該指定の申請の文書	日に係る特定日以後五	-
			年	1
	第三十条第二項第一号、第二号又は第四号	国際緊急援助等手当の支給額の加算に係る認定の	認定の効力が失われる	4
	の認定に関する文書	文書	日に係る特定日以後五	-
		当該認定の申請の文書	年	
田田山 一 一 / 大	第六条第四項の承認に関する文書	初任給調整手当の支給期間及び月額に係る承認の	承認の効力が失われる	廃棄
規則ル―ニ四(仏	Ī.	文書	日に係る特定日以後五	
				1
		当該承認の申請の文書	年	
壬給調整手当)	第六条の三叉け第六条の六の通知の立事	当該承認の申請の文書 期末手当又は勤勉手当の一時差止処分を行おうと	年 五年	
任給調整手当) 規則九一四〇(期	第六条の三又は第六条の六の通知の文書	期末手当又は勤勉手当の一時差止処分を行おうと	年 五年	廃棄
任給調整手当) 規則九一四〇(期 末手当及び勤勉手	7	期末手当又は勤勉手当の一時差止処分を行おうと する場合の人事院への通知の文書		廃棄
任給調整手当)	7	期末手当又は勤勉手当の一時差止処分を行おうと		廃棄

	第十三条第一項ただし書及び第十三条			5]
	第一項ただし書の協議に関する文書	の文書	日に係る特定日以後3	
		当該協議に対する回答の文書	年	
規則九一四三(休	第一条ただし書の承認に関する文書	休日給の支給される日を各庁の長が他の日とする	承認の効力が失われる	5廃棄
日給)		ことの承認の文書	日に係る特定日以後プ	\
		当該承認の申請の文書	年	
規則九一四九(地	第十七条の報告の文書	官署が移転する場合の報告の文書	三年	廃棄
域手当)				
規則九一五四(住	第五条第一項の住居届	住居届	届出に係る要件を具備	崩廃棄
居手当)			しなくなる日に係る特	寺
			定日以後六年	
	第六条第二項の住居手当認定簿	住居手当認定簿	支給要件を具備しなく	₹ 1
			なる日に係る特定日以	
			後六年	
規則九一五五(特	第八条第一項又は第二項の報告の文書	特地官署又は準特地官署が移転する場合等の報告	三年	廃棄
地勤務手当等)		の文書		
		特地官署等実態票		
規則九一八〇(扶	第四条第二項の扶養手当認定簿	扶養手当認定簿	支給要件を具備しなく	(廃棄
養手当)		0.000	なる日に係る特定日以	
			後六年	
	第四条第三項の事実等を証明する書類	扶養の事実等を証明する書類	届出に係る要件を具備	描
			しなくなる日に係る特	- 1
			定日以後六年	
規則九—八九(単	第七条第一項の単身赴任届	単身赴任届	届出に係る要件を具備	上
身赴任手当)	210 - 210310 - 200 - 1 200 - 1 200 - 1		しなくなる日に係る特	
			定日以後六年	
	第八条第二項の単身赴任手当認定簿	単身赴任手当認定簿	支給要件を具備しなく	, T
	Site state = St. St. CE CE CE		なる日に係る特定日以	
			後六年	
規則九一九三(管	第四条の管理職員特別勤務実績簿	管理職員特別勤務実績簿	六年	廃棄
	第四条の管理職員特別勤務手当整理簿		-	100011
当)	30 = 30 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =	E-E-MAY 1777200 7 THE E-M		
	・第八条第二項の住居等を明らかにする	書類広域異動手当の支給要件を具備するかを確認する	確認に係る要件を具備	原棄
(広域異動手当)		ための書類	しなくなる日に係る特	
,			定日以後五年	
規則九一一四七	第六条の通知の文書の写し	俸給月額が異動する場合の通知の文書の写し	通知する日に係る特別	巨廃棄
(給与法附則第八			日以後五年	
項の規定による俸	l .			
給月額)				
規則九——四八	第十二条の承認に関する文書	規則により難い場合の俸給関係審査協議書	五年	廃棄
(給与法附則第十		当該俸給関係審査協議書による申請に対する承認	<u>,</u>	
項、第十二項又は		の文書		
第十三項の規定に				
よる俸給)				
規則九一一五一	第五条第二項の在宅勤務等を行う場所	等を在宅勤務等手当の支給要件を具備するかの判断に	確認に係る要件を具備	崩廃棄
	明らかにする書類	必要な事項を確認するための書類	しなくなる日に係る特	
			定日以後五年	
三 研修及び能率	3			-
人事管理文書の図	公 分	人事管理文書の例	保存期間	保
				存
				期
				期 間
				満
				了
				時
				の
				措
				措 置
法第七	:十条の七第一項の報告の文書	研修の実施状況についての報告の文書	三年	廃
				棄
規則一〇一第二	十六条の二第一項の申請の文書(石綿	特別健康管理手帳(石綿)交付申請書	四十年	廃
	等(別表第四の二第六号に規定する業			棄
保健及び安務を	いう。以下同じ。)に係るものに限る			
全保持)。)				

	(石綿特別健康管理手帳(ベンジジン等)交付申請書	三十年
製造等又は粉じん作業(別表第四の二	- 第三特別健康管理手帳 (ビス (クロロメチル) エーテル) 交付申請	
号に規定する業務をいう。以下同じ。		
深るものを除く。)	・ 1 特別健康管理手帳(ベリリウム)交付申請書	
VI. 0 0 2 2 121 (1)	特別健康管理手帳(一・二一ジクロロプロパン)交付申請書	
	特別健康管理手帳(オルトートルイジン)交付申請書	
	特別健康管理手帳(三・三'一ジクロロー四・四'一ジアミノ	,
# - 1 - 1 - 2 o - 1 # - T o - 1 + 5 - 1 + 5	ジフェニルメタン)交付申請書	1.7
	(粉じ 特別健康管理手帳(粉じん)交付申請書	七年
ん作業に係るものに限る。)		
第二条の指示の文書	職員の保健及び安全保持の実施状況についての是正の指示の支	4年
	書	_
第三十五条第一項の報告の文書	重大災害等報告書	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I
第二十二条の四第三項の同意の文書	ストレスチェックの結果の提供に係る職員の同意の文書	離職する日に依
		る特定日以後3
		年
第十四条の二の調査の結果の文書	有害性又は危険性等(特定調査対象物による有害性又は危険性	<u>其</u> 三年
	等を除く。)の調査の結果の文書	
第十六条の三第一項の調査の結果のご	文書 特定調査対象物による有害性又は危険性等の調査の結果の文書	*
第二十二条の二第一項第二号の申出の	文書勤務時間の状況等に応じて行う面接指導を受けることを希望す	
	る旨の申出の文書	
第二十二条の二第二項の記録の文書	職員の勤務時間の状況に関する記録の文書	1
	の四第勤務時間の状況等に応じて行う面接指導の結果に基づく必要な	2
	の意措置についての医師の意見の文書	
見の文書	心理的な負担の程度が高い職員に対する面接指導の結果に基づ	3
	く必要な措置についての医師の意見の文書	1
第二十二条の四第四項の申出の文書	心理的な負担の程度が高い職員からの面接指導を受けることを	,
第二十二米の四角四項の中田の文音	希望する旨の申出の文書	-
第二十六条第一項の申請の文書	健康管理手帳交付申請書	-
		_
第二十七条又は第三十五条第二項の報 本書		
文書	年次災害報告書	
	船員年次災害報告書	-
	開検査設備等の定期検査の結果の記録の文書	
に係るものに限る。)		4
第三十三条の届出の文書	設備届	
	構造図	
	配置図	
	検査結果記録書の写し	
	8に関第一種有害物質製造承認申請書	
第十六条の二第一項又は第二項の承認 する文書	in the second se	
	8に関第一種有害物質製造承認申請書	
	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書	の翌日に係る特
する文書	図に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書	の翌日に係る\$ 定日以後三年
する文書	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書	の翌日に係る特定日以後三年 指導区分の決定
する文書	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書	の翌日に係る特定日以後三年 指導区分の決定 又は変更の日に
する文書	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書	の翌日に係る** 定日以後三年 指導区分の決定 又は変更の日に
する文書 第二十三条各項の意見の文書	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書	の翌日に係る特定日以後三年 指導区分の決策 又は変更の日に 係る特定日以後
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料	の翌日に係る# 定日以後三年 指導区分の決策 又は変更の日は 係る特定日以後 三年
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料	指導区分の決定 又は変更の日に 係る特定日以後 三年 就業禁止期間の
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料	の翌日に係る特定日以後三年 指導区分の決定 又は変更日以後 三年 就業禁止期間の 末日の翌日に係
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料	の翌日に係る特定日以後三年 指導区分の決定 又は変更日以後 三年 就業禁のの日以後 三年 就業等の日以後
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 でである。 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 できる。	の翌日に係る特定日以後三年 指導区分の決定 又は今のの日は 係る特定日以後三年 就業禁の日以後三年 末日に係る特定日以後三年
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七名	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 で表表した。 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 で書の就業の禁止の文書の写し	の翌日に係る年定日以後三年 指文のではる年
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 で書の就業の禁止の文書の事し でまた。第健康管理者の指名の文書の写し でするである。 では安全管理者の指名の文書の写し	の翌日に係る年 2 日 日 後三年 2 日 日 後三年 2 日 日 後三年 2 日 日 後三年 2 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 を、第世康答理者の変更に係る医師の意見書 で、第世康管理者の指名の文書の写し で、第世康管理者の指名の文書の写し で、第世康管理者の指名の文書の写し で、第世康管理者の指名の文書の写し で、第世康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し	の翌日に係る年 200 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 4 日 3 日 3 日 4 日 3 日 4 日 4
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 書の就業の禁止の文書の写し 意、第健康管理者の指名の文書の写し 便康管理者の指名の文書の写し 健康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名	の翌日に係る年 200 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 4 日 3 日 3 日 4 日 3 日 4 日 4
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 が業の禁止の文書の第 記書の 就業の禁止の文書の写し で、第健康管理者の指名の文書の写し 健康管理相当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名の文書の写し	の翌日に係年 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 が業の禁止の文書の写し で書の就業の禁止の文書の写し 健康管理者の指名の文書の写し 健康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名の文書の写し 共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責	の翌日に係年 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 ご書の 就業の禁止の文書の写し 健康管理者の指名の文書の写し 健康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名 の文書の写し 共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責 任者の指名の文書の写し	の翌日に係年 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27 27
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七名	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 記書の 就業の禁止の文書の写し 健康管理者の指名の文書の写し 健康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名 の文書の写し 共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し 健康管理医の指名の文書の写し	の翌日に係る年 200 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 活書の 就業の禁止の文書の写し 健康管理者の指名の文書の写し 健康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名の文書の写し 共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し 健康管理医の指名の文書の写し 健康管理医の指名の文書の写し 信要的に主任者の指名の文書の写し	の翌日に係る年 200 日 1 日 1 日 2 日 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3
第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項 第十一条の指名の文書の写し	限に関第一種有害物質製造承認申請書第一種有害物質使用承認申請書第二種有害物質使用承認申請書來認書指導区分の決定に係る医師の意見書指導区分の変更に係る医師の意見書都導区分の変更に係る医師の意見書都以上の文書の等し、一個人は安全管理者の指名の文書の写しを、第健康管理者の指名の文書の写しと、第一個人は安全管理者の指名の文書の写し、一個人は安全管理者の指名の文書の写し、世界外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し、共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し、世康管理医の指名の文書の写し、他康管理医の指名の文書の写し、大元責任者の指名の文書の写し、大元責任者の指名の文書の写し、	の翌日に係年 第2日に係年 第2日に係三年 第2日
する文書 第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項	限に関第一種有害物質製造承認申請書 第一種有害物質使用承認申請書 第二種有害物質製造承認申請書 承認書 指導区分の決定に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 指導区分の変更に係る医師の意見書 職員の職務内容、勤務の強度等に関する資料 活書の 就業の禁止の文書の写し 健康管理者の指名の文書の写し 健康管理担当者又は安全管理担当者の指名の文書の写し 野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の責任者の指名の文書の写し 共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し 健康管理医の指名の文書の写し 健康管理医の指名の文書の写し 信要的に主任者の指名の文書の写し	の定 指又係三 就末の定 がに後三 のの日 以 区変特 はる年 禁日特 のの日 以 間で後 がに後 一 がに後 一 解係 年 名 日 以 除る 年 指 る 日 が に 後 っ が に 後 っ が に 後 っ が に 後 っ が に 後 っ か に か に か に か に か に か に か に か に か に か
第二十三条各項の意見の文書 第二十三条各項の資料 第二十四条第二項の就業の禁止の文 写し 第五条第一項、第六条第一項、第七条 八条各項、第九条第二項、第十条各項 第十一条の指名の文書の写し	限に関第一種有害物質製造承認申請書第一種有害物質使用承認申請書第二種有害物質使用承認申請書來認書指導区分の決定に係る医師の意見書指導区分の変更に係る医師の意見書都導区分の変更に係る医師の意見書都以上の文書の等し、一個人は安全管理者の指名の文書の写しを、第健康管理者の指名の文書の写しと、第一個人は安全管理者の指名の文書の写し、一個人は安全管理者の指名の文書の写し、世界外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し、共同野外実験等を行う場合の健康管理又は安全管理の総括の責任者の指名の文書の写し、世康管理医の指名の文書の写し、他康管理医の指名の文書の写し、大元責任者の指名の文書の写し、大元責任者の指名の文書の写し、	の翌日に係年 第2日に係年 第2日に係三年 第2日

14				
	第十二条第三項の報告の文書	健康安全管理規程の作成又は変更の報告の文書	報告に係る規程 の効力が失われ る日に係る特定 日以後一年	
l i	第三十二条第二項の記録の文書(定期検査 に係るものを除く。)		記備等が廃止される日に係る特定日以後一年	
	は第三項の記録の文書	業務上管理区域に立ち入った職員の線量の測定の結果又はこれに基づき算定した実効線量若しくは等価線量の記録の文書 身体の汚染を除去させる措置を講じられた職員の身体の汚染の 状態の記録の文書 緊急作業に従事した職員等の実効線量、等価線量又は汚染の状態の記録の文書 界積実効線量又は累積等価線量の記録の文書	離職する日に係 る特定日以後三 十年	ı
	第二十一条各項の報告の文書	実効線量の限度又は等価線量の限度を超えて被ばくした場合その他の緊急時等に関する報告の文書 放射線業務に従事した職員の作業内容等の記録の文書	五年	
1		管理区域の線量当量率等の測定の結果の記録の文書		
1	第十二条の届出の文書	エックス線装置又は電子顕微鏡の定期検査の結果の記録の文書 エックス線装置届 構造図 エックス線装置の設置又は変更に係る検査の記録の写し	三年 	
		放射線障害防止管理規程の作成又は変更の報告の文書	報告に係る規程 の効力が失われ る日に係る特定 日以後一年	
規則一〇一 七(女子職 員及び年少 職員の健康、 安全及び福 祉)	第三条第一項の申出の文書	危険有害業務の就業制限に係る申出の文書	申出に係る期間 の末日の翌日に 係る特定日以後 三年	棄
	の請求の文書	深夜勤務又は時間外勤務の制限に係る請求の文書 業務の軽減の措置又は他の軽易な業務に就かせる措置に係る請 求の文書 産後の就業に係る請求の文書	請求に係る期間 の末日の翌日に 係る特定日以後 三年	
		人事院規則一○一七(女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉)第六条第二項の規定に基づく勤務を要しない時間管理簿		
規則 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		伝染病の予防の措置の記録の文書 船内で救急患者が発生した場合の措置の記録の文書	三年	廃棄
1	第七条第一項の就業の禁止の文書の写し	就業の禁止の文書の写し	就業禁止期間の 末日の翌日に係 る特定日以後三 年	
	第三条第一項の指名の文書の写し	船員危害防止主任者の指名の文書の写し	指名が解除され る日に係る特定 日以後一年	
一一(育児	第六条、第九条又は第十条(これらの規定 を第十三条において準用する場合を含む。) の請求の文書		三年	廃棄
早出遅出勤	第四項(これらの規定を第十三条において 準用する場合を含む。)の通知の文書の写	深夜勤務の制限の請求に係る通知の文書の写し 超過勤務の制限の請求に係る通知の文書の写し 超過勤務制限開始日の変更に係る通知の文書の写し		
		深夜勤務の制限に係る育児又は介護の状況変更届 超過勤務の制限に係る育児又は介護の状況変更届		

	第三条(第十三条において準用す 含む。) の請求の文書	る場合を	早出遅出勤務請求書		早出遅出勤務によらなくなる日
	第四条第二項(第十三条において		早出遅出勤務の請求に係る通知の文書の写し		に係る特定日以
1	場合を含む。)の通知の文書の写 第五条第三項(第十三条において		 早出遅出勤務に係る育児又は介護の状況変更届		後三年
	場合を含む。)の届出の文書				
	第七条第三項、第八条第四項、第 五項又は第十二条第四項(これら		深夜勤務の制限の請求に係る事由について確認する; 書類	ための証明	一年
	第十三条において準用する場合で において準用する第四条第三項の		深夜勤務の制限に係る育児又は介護の状況変更届に ついて確認するための証明書類	係る事由に	
			超過勤務の制限の請求に係る事由について確認する; 書類	ための証明	
			^{重炽} 超過勤務の制限に係る育児又は介護の状況変更届に ついて確認するための証明書類	係る事由に	
	第四条第三項(第五条第四項又は において準用する場合を含む。)		早出遅出勤務の請求に係る事由について確認するため 類		早出遅出勤務によらなくなる日
	類		早出遅出勤務に係る育児又は介護の状況変更届に係いて確認するための証明書類		に係る特定日以 後一年
1	第二条第三号の同意の文書(留学 還しなければならない者に係る				留学費用が償還廃 される日に係る棄
一(電具の留学費用の償還)		ものに既			特定日以後五年
,	第五条各項の明示の文書の写し を償還しなければならない者に係		 留学の実施について職員の同意を得るに当たっての の写し	男示の文書	
	限る。) 第六条の通知の文書の写し		職員に留学を命ずるに当たっての明示の文書の写し 留学費用を償還しなければならない者への通知の文字	まの写り	
1	第十三条の報告の文書		留学費用の償還の状況等の報告の文書	音の子し	三年
	第二条第三号の同意の文書(留学				留学費用の償還
	還しなければならない者に係る く。)	ものを除			を要しないこと となる日に係る
		(留学費用	留学の実施について職員の同意を得るに当たっての		
	を償還しなければならない者に係	-			
	除く。) 第三条第三項の記録の文書(規則		職員に留学を命ずるに当たっての明示の文書の写し 除染等関連業務又は特定線量下業務に従事する職員	のそれぞれ	離職する日に係廃
一三(東日		号まで又	の業務により受ける線量の測定の結果等の記録の文	書	る特定日以後三 _乗 十年
より生じた		12 8016			1 4
	第三条第四項の記録の文書		特定線量下業務に従事する職員の被ばく歴の有無等は	の調査の記	
により汚染 された土壌			録の文書 		
等の除染等					
のための業					
務等に係る職員の放射					
線障害の防止)					
			除染等関連業務又は特定線量下業務に従事する職員	の作業内容	五年
	第二十四条第一項第四号の規定の 作成したものに限る。)	例により	等の記録の文書 		
	第七条第二項の報告の文書		 除染等関連業務等管理規程の作成又は変更の報告の 	文書	報告に係る規程
					の効力が失われ
					る日に係る特定 日以後一年
四 分限 人事管理文書	4の区分	人重答理	文書の例	保存期間	保
八甲日生人首	I VZ PAZA	八甲日任	[A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	小丁炒川川	存
					期
					間満
					何了
					時
					(J)
					指 置

10				
法	第八十一条の五第二項又は第	異動期間の延長の承認の文書	同条第一項から第四項まで	廃
	四項の承認に関する文書	当該承認の申請の文書	の規定による異動期間の延	棄
			長が終了する日に係る特定	
			日以後三年	
	□ 第八十一冬の七第一項ただ〕	異動期間を延長した職員の勤務延長の承認申請書	同条第一項又は第二項の規	1
		勤務延長の期限の延長承認申請書	定による勤務が終了する日	
	する。 文書			
	2 T D	これらの申請に対する承認の文書	に係る特定日以後三年	l -t
		旧国家公務員法勤務延長職員の勤務延長の期限の延長の承認		Ι.
の一部を改正す	する文書	の文書	了する日に係る特定日以後	棄
る法律(令和三		当該承認の申請の文書	三年	
年法律第六十一				
号)				
規則一一七九	附則第三条の報告の文書	令和四年度における再任用の状況等の報告の文書	三年	廃
(国家公務員法等				棄
の一部を改正す				[
る法律の施行に				
び伝革の施行に 伴う関係人事院				
規則の整備等に				
関する人事院規				
則)				$oxed{oxed}$
規 則 一 一 四	第十二条の報告の文書	国際事情の調査等の業務若しくは国際約束等に基づく国際的	三年	廃
(職員の身分保		な貢献に資する業務に従事する場合又は試験研究機関等の研		棄
障)		究職員の官職と研究成果活用企業の役員等の職とを兼ねる場		
, 		合の休職の報告の文書		
	 第十三条の説明書の写し	任命権者から人事院に提出される降任又は免職に係る処分説		
	folio Az folio ET folio ET	明書の写し	Lister 10 America (c.)	-
	第三条第一項第一号、第二号		指定が解除される日に係る	
	又は第四号の指定に関する	公共的施設及び業務の指定申請書	特定日以後三年	
	文書	共同研究等に係る施設の指定申請書		
		公共的機関の指定申請書		
		これらの申請に対する指定通知書		
	┣ 第五条第三項又け第四項の通	人事院規則一一―四第三条第一項第一号の規定による休職の	★ 休職が終了する日に係る特	
	認に関する文書	期間の更新承認申請書	定日以後三年	
		人事院規則四第三条第一項第三号の規定による休職の		
		期間の更新承認申請書		
		人事院規則―――四第三条第一項第二号の規定による休職の		
		期間の更新期間の設定承認申請書		
		人事院規則―――四第三条第一項第三号の規定による休職の		
		期間の更新期間の設定承認申請書		
		これらの申請に対する承認の文書		
規則一一一八	第八条(附則第三条において	勤務延長に係る他の任命権者に対する通知の文書	三年	廃
	準用する場合を含む。) の通			棄
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	知の文書			[
		L 任命権者が定年退職日を指定した場合等の報告の文書		
		勤務延長職員を異動させた場合の報告の文書		
		勤務延長の状況の報告の文書		
	又は第三項(附則第三条にお			
	いて準用する場合を含む。)			
	の報告の文書			
	第五条又は第六条 (これらの	勤務延長を行う場合の職員の同意の文書	法第八十一条の七の規定に	
	規定を附則第三条において準	勤務延長の期限を延長する場合の職員の同意の文書	よる勤務が終了する日(第	;
		勤務延長の期限を繰り上げる場合の職員の同意の文書	五条又は第六条の規定を附	
	の文書	THE TANK OF THE PARTY PROPERTY PROPERTY OF THE PARTY PROPERTY	出来スペポンペルとと記 則第三条において準用する	1
			場合にあっては、国家公務	
				1
				3
			員法等の一部を改正する法律(今和二年は決策力し	
			律(令和三年法律第六十一	
			律(令和三年法律第六十一 号)附則第三条第六項の規	L
			律 (令和三年法律第六十一 号) 附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日)	L
			律(令和三年法律第六十一 号)附則第三条第六項の規	L
規則一一一〇	第八条の説明書の写し	各庁の長から人事院に提出される降給に係る処分説明書の	律 (令和三年法律第六十一 号) 附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日) に係る特定日以後三年	L
	第八条の説明書の写し	各庁の長から人事院に提出される降給に係る処分説明書の 写し	律 (令和三年法律第六十一 号) 附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日) に係る特定日以後三年	廃
(職員の降給)		写し	律(令和三年法律第六十一 号)附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日) に係る特定日以後三年 三年	廃棄
(職員の降給) 規則ーーーー	第十八条の通知の文書		律 (令和三年法律第六十一 号) 附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日) に係る特定日以後三年	廃棄廃
(職員の降給) 規則一一一一 (管理監督職勤務	第十八条の通知の文書	写し 異動期間の延長に係る他の任命権者に対する通知の文書	律(令和三年法律第六十一 号)附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日) に係る特定日以後三年 三年 三年	廃棄
(職員の降給) 規則一一一一 (管理監督職勤務	第十八条の通知の文書	写し	律(令和三年法律第六十一 号)附則第三条第六項の規 定による勤務が終了する日) に係る特定日以後三年 三年 三年	廃棄廃

			-	
	第二十二条の報告の文書	異動期間が延長された管理監督職を占める職員に係る異動期		
		間の延長の状況の報告の文書		
			计数 1 1 夕 6 工 数 2 5 2	-
	第十五条の同意の文書	異動期間の延長等に係る職員の同意の文書	法第八十一条の五第一項カ	
			ら第四項までの規定による	5
			異動期間の延長が終了する	5
			日に係る特定日以後三年	
規則一一一一二	第十四条の報告の文書	前年度における暫定再任用の状況等の報告の文書	三年	廃
(定年退職者等σ				棄
暫定再任用)				
	第四条の明示の文書の写し	暫定再任用をされることを希望する者への明示の文書の写し	暫定再任用が終了する日に	=
	第八条第二項の同意の文書	暫定再任用職員の任期を更新する場合の暫定再任用職員の同	係る特定日以後三年	
		意の文書		
五 懲戒			·	

人事管理文書	帯の区分	人事管理文書の例	保存期間	保存期
				間満了
				時の措
				置
法	第八十五条の承認に関	懲戒に付せられるべき事件が刑事裁判所に係属する間に同一事件	懲戒処分が行われる日又は	廃棄
	する文書	について懲戒手続を進めることの人事院の承認の文書	懲戒処分を行わないことが	
		当該承認の申請の文書	決定される日に係る特定日	
			以後三年	
規則一二一	第六条の通知の文書	懲戒処分に係る他の任命権者に対する通知の文書	三年	廃棄
○ (職員の				
懲戒)				
	第七条の説明書の写し	任命権者から人事院に提出される処分説明書の写し		
	第八条第二項の資料の	起訴状の写し	懲戒処分が行われる日に係	
	写し	公判廷における傍聴記録の写し	る特定日以後三年	
		職員の供述調書の写し		
		職員の自認書の写し		
		判決書の写し		

六 公平審査

六 公	半審査		
人事管:	理文書の区分	人事管理文書の例	保存期間 保存期間 満了時の措置
法	第八十六条の要求の文書	行政措置要求書	判定が行われ、又は要廃 求が却下され、若しく棄
	第八十七条の判定の文書(写しを含む。)	勤務条件に関する行政措置の要求に係る判定書	は取り下げられる日に
	第八十八条の勧告の文書 (写しを含む。)	勤務条件に関する行政措置の要求に係る勧告書	係る特定日以後三年
	第九十条第一項の審査請求の文書	審査請求書	判定が行われ、審査請
		処分説明書の写し	求が却下され、若しく
		代理人資格証明書	は取り下げられ、又は
	第九十二条第二項の指示の文書	判定に伴う俸給の弁済についての指示の文書	審査の終了が決定され
			る日に係る特定日以後
がトンナ	第二十一条第一項の申立ての文書 第二十一条第一項の申立ての文書	 給与審查申立書	三年
新 子 法	界二十一条界一項の申立(の人書 		決定が行われ、又は審廃 査の申立てが却下され棄
	 第二十一条第二項の通知の文書	 給与の決定に関する審査の申立てに係る決定書	、若しくは取り下げら
			れる日に係る特定日以
			後三年
補償法	第二十四条第一項又は第二十五条第一項の申立ての文		判定が行われ、又は要廃
	書		求が却下され、若しく棄
	第二十四条第二項(第二十五条第二項において準用す	補償の実施に関する審査の申立てに係る判定書	は取り下げられる日に
	る場合を含む。) の判定の文書(写しを含む。)	福祉事業の運営に関する措置の申立てに係る判定書	係る特定日以後三年
規則一	第五条(第八十条第一項において準用する場合を含む	審査請求書の補正を命ずる文書の写し	判定が行われ、審査請廃
E	。)又は第十五条第三項の命令の文書の写し	再審請求書の補正を命ずる文書の写し	求が却下され、若しく乗
(不利		代表者の選任を命ずる文書の写し	は取り下げられ、又は
益処分につい			審査の終了が決定され
ての審			
1 7	1	I	1 1

請			
			る日に係る特定日
ŀ			三年
- 1	第八条(第八十条第一項において準用する場合を含む		
- 1)、第九条第四項、第十一条第四項、第十二条第一項、		
	第十三条、第十四条第二項、第十五条第五項、第二十	審査の併合又は併合した審査の分離に係る通知の	
	五条、第二十六条第三項、第三十三条第一項(第六十	文書	
	七条において準用する場合を含む。)、第三十四条第三	審査請求の取下げに係る通知の文書	
	頁(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四] 処分者による処分の取消し又は修正に係る通知の	
	十五条第三項(第六十七条において準用する場合を含	文書	
	む。)、第六十一条第二項、第六十三条第三項(第六十	- 取消判決又は無効確認判決の確定に係る通知の文書	
	七条において準用する場合を含む。)又は第六十六条の	審査の終了の決定に係る通知の文書	
	通知の文書(第十二条第一項又は第十三条の通知の文	職権による代表者の選任に係る通知の文書の写し	
	書を除き、写しを含む。)	公平委員長及び公平委員の氏名の通知の文書	
		受命公平委員の氏名の通知の文書	
		口頭審理の日時及び場所に係る通知の文書	
		審尋審理の日時及び場所に係る通知の文書	
		日時の変更申立てに基づく新たな審尋審理の日時	
		に係る通知の文書	
		口頭審理の終了に係る通知の文書	
		審尋審理の終了に係る通知の文書	
		横証の日時及び場所に係る通知の文書 検証の日時及び場所に係る通知の文書	
		調査員の氏名の通知の文書	
ŀ	*************************************	審尋審理の終了予定日に係る通知の文書	_
	第八条(第八十条第一項において準用する場合を含む		
- 1	の審査請求書の副本	再審請求書の副本	-
- 1	第九条第三項、第十五条第四項、第二十七条第二項		Ì
- 1	(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第		
	三十四条第一項(第六十七条において準用する場合を		
- 1	含む。)、第五十条第一項(第六十七条において準用す		
	る場合を含む。)又は第六十四条第二項の申立ての文書		
		口頭審理の日時の変更に係る申立ての文書	
		審尋審理の日時の変更に係る申立ての文書	
		証拠調べの申立ての文書	
		審尋審理における口頭での意見陳述に係る申立て	
		の文書	
	第十条第二項の届出書	相続により請求者の地位を承継した旨の届出書	
		相続を証明する書面	
	第十条第五項、第十一条第二項、第十二条第二項又は	請求者の地位を承継しない旨の申出の文書	
	第四十四条第三項の申出の文書	審査請求の取下げに係る申出の文書	
- 1	WE - 11/20 - 21 1 1 21 1		
	N-1-2101 - 21-1-21	係属中の審査請求の継続又は取下げに係る申出の	
		係属中の審査請求の継続又は取下げに係る申出の 文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書	
		文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書	_
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若し	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書	-
į	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若し くは第三項(第八十条第一項において準用する場合を	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若し くは第三項(第八十条第一項において準用する場合を	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若し くは第三項(第八十条第一項において準用する場合を	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若し くは第三項(第八十条第一項において準用する場合を	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を 含む。) の届出の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 事審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回が証明できる委任状	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の委任状その他の書面 第二十条の調書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 公平委員についての忌避の申立てに係る却下の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 第二十八条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条年記回又は第十七条第二項	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 調査員についての忌避の申立てに係る却下の文書 調査員についての忌避の申立てに係る却下の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 第二十八条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。) 又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。) 又は第五十一条(第六十七条において準	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証人の遮へいの計置に関する意見の文書 調査員についての忌避の申立てに係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。) 若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 第二十人条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。) 又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。) 又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。) の却下の文書(写しを含む。)	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任 の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証人の遮へいの忌避の申立てに係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。)若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の届出の文書 第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 第二十人条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。)又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。)の却下の文書(写しを含む。)第三十二条第一項の請求の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 公平委員についての忌避の申立てに係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 正拠調べの申立てに係る却下の文書 正拠調べの申立てに係る却下の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。)若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の届出の文書 (第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 第二十八条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。)の却下の文書(写しを含む。)第三十二条第一項の請求の文書 第三十二条第一項の撤回の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 公平委員についての忌避の申立てに係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 正頭審理の請求の文書 口頭審理の請求に係る撤回の文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。)若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の届出の文書 (第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の委任状その他の書面第二十条の調書第二十条の調書第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 (第二十八条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。)の却下の文書(写しを含む。)第三十二条第一項の請求の文書第三十二条第一項の撤回の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 正明審理の請求の文書 口頭審理の請求に係る撤回の文書 答弁書の提出を求める文書	
	第十五条第二項、第十六条第二項又は第十七条第二項 (第八十条第一項において準用する場合を含む。)若しくは第三項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の届出の文書 (第十七条第三項ただし書(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の委任状その他の書面 第二十条の調書 第二十条又は第五十六条第二項の意見の文書 第二十八条(第六十三条第四項において準用する場合を含む。)、第四十九条(第六十七条において準用する場合を含む。)又は第五十一条(第六十七条において準用する場合を含む。)の却下の文書(写しを含む。)第三十二条第一項の請求の文書 第三十二条第一項の撤回の文書	文書 最終陳述を書面によって行うことの申出の文書 代表者の選任又は解任に係る届出の文書 代理者の選任又は解任に係る届出の文書 代理人選任届 代理人の解任に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 再審請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回に係る届出の文書 審査請求の取下げについての特別の委任又は委任の撤回が証明できる委任状 審査請求に係る調書 判定に関する公平委員会の意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証人の遮へいの措置に関する意見の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠資料の提出に係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 証拠調べの申立てに係る却下の文書 正明審理の請求の文書 口頭審理の請求に係る撤回の文書 答弁書の提出を求める文書 反論書の提出を求める文書の写し	

三 — 二 (勤 務 条 件 に	のる文書 の文書の写し 必要と認める資料 のの書面 の報告の文書 報告の文書	
証拠資料の提出を求める第三十五条第一項(第六十七条において準用する場合答弁書を含む。)の答弁書第三十五条第二項(第三十六条第二項又は第六十七条答弁書に添付された必において準用する場合を含む。)の必要と認める資料第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合反論書を含む。)の反論書(写しを含む。)の反論書(写しを含む。)第三十八条の口頭審理の準備のための書面 日頭審理の準備のため第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 最終陳述の書面第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 語書理の終了に係るを含む。)の報告の文書第五十二条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の同述書第七十条第二項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書第七十条第一項(第八十条第一項において準用する場合と言む。)の日述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の則定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の判定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 行政措置要求書に記載の文書	の書面 一報告の文書 報告の文書 情の文書	
ロ述書の提出を求める 第三十五条第一項(第六十七条において準用する場合 を含む。)の答弁書 第三十五条第二項(第三十六条第二項又は第六十七条答弁書に添付された必 において準用する場合を含む。)の必要と認める資料 第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合反論書 を含む。)の反論書(写しを含む。) 第三十八条の口頭審理の準備のための書面 第四十四条第二項の最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 を含む。)の報告の文書 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請 を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の当席に係る申請 を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写し を含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書 において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書 を含む。)の印述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場合 を含む。)の印述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場合 を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合 を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則 第三条第二項の届出の文書 行政措置要求書に記載 の文書	の書面 一報告の文書 報告の文書 情の文書	
第三十五条第一項(第六十七条において準用する場合答弁書 を含む。)の答弁書 第三十五条第二項(第三十六条第二項又は第六十七条答弁書に添付された必において準用する場合を含む。)の必要と認める資料 第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合反論書を含む。)の反論書(写しを含む。)の反論書(写しを含む。) 第三十八条の口頭審理の準備のための書面 日頭審理の準備のため第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合を含む。)の報告の文書第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し第五十四条第二項(第二十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の可述書第二十七条第一項(第六十七条において準用する場合を含む。)の口述書を含む。)の口述書第二十二条第一項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の口述書第二十二条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の則定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の則正通知書(写しを含む。)第七十二条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)の則正通知書(写しを含む。)	公要と認める資料 のの書面 報告の文書 報告の文書 情の文書	
を含む。)の答弁書 第三十五条第二項(第三十六条第二項又は第六十七条答弁書に添付された必において準用する場合を含む。)の必要と認める資料 第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合反論書を含む。)の反論書(写しを含む。) 第三十八条の口頭審理の準備のための書面 第四十四条第二項の最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合を含む。)の報告の文書 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第六十七条において準用する場合を含む。)の呼出状の写し第五十四条第二項(第六十七条において準用する場合を含む。)の可述書 第七十条第一項(第六十七条において準用する場合を含む。)の口述書を含む。)の口述書 第七十条第一項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)のりで書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)のりで書(写しを含む。)第七十二条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)のりで書(写しを含む。)第七十二条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)のりで記述知書(写しを含む。)第七十二条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。)のり正通知書(写しを含む。)	のの書面 分報告の文書 報告の文書 情の文書	
第三十五条第二項(第三十六条第二項又は第六十七条答弁書に添付された必において準用する場合を含む。)の必要と認める資料第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合反論書を含む。)の反論書(写しを含む。)第三十八条の口頭審理の準備のための書面 日頭審理の準備のための第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 正人の出席に係る申請を含む。)の報告の文書 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合 証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合を含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条 宣誓書 において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合を含む。)の口述書を含む。)の口述書 (写しを含む。) の日述書 (写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場合を含む。) の甲正通知書 (写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 関正通知書 場合を含む。)の更正通知書 (写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 関正通知書 場合を含む。)の更正通知書 (写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 再審請求書 月野三条第二項の届出の文書 で文書	のの書面 分報告の文書 報告の文書 情の文書	
において準用する場合を含む。)の必要と認める資料 第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合反論書を含む。)の反論書(写しを含む。) 第三十八条の口頭審理の準備のための書面 日頭審理の準備のため 第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 口頭審理の終了に係るを含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る審尋審理の終了に係る第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 を含む。)の口述書 第七十条第一項において準用する場判定書 合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書 台を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する。更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)	のの書面 分報告の文書 報告の文書 情の文書	
第三十六条第一項(第六十七条において準用する場合 反論書を含む。)の反論書(写しを含む。) 第三十八条の口頭審理の準備のための書面 口頭審理の準備のため 第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 口頭審理の終了に係る を含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の呼間がの写し 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 第五十十条第一項(第六十七条において準用する場合 を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場別定書 合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 再審請求書	報告の文書報告の文書	
を含む。)の反論書(写しを含む。) 第三十八条の口頭審理の準備のための書面 口頭審理の準備のため 第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 証人の出席に係る を含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請 を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写し を含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条 において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合 を含む。)の口述書 第七十条第一項(第六十七条において準用する場 を含む。)のり述書 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場 を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十二条の再審請求書 再審請求書 規則一 第三条第二項の届出の文書 行政措置要求書に記載 の文書	報告の文書報告の文書	
第三十八条の口頭審理の準備のための書面 日頭審理の準備のため 第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 正人の出席に係る を含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合 証人の出席に係る申請 を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合 証人の呼出状の写し を含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条 宣誓書 において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合 口述書 を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書 合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 「行政措置要求書に記載 の文書	報告の文書報告の文書	
第四十四条第二項の最終陳述の書面 最終陳述の書面 第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 百頭審理の終了に係るを含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る 第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 第七十条第一項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する場別を書 合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 再審請求書 規則一 第三条第二項の届出の文書 「行政措置要求書に記載の文書	報告の文書報告の文書	
第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 ロ頭審理の終了に係るを含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合と含む。)の口述書を含む。)の口述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書 再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 「で政措置要求書に記載を含せ、)	報告の文書	
第四十五条第四項(第六十七条において準用する場合 ロ頭審理の終了に係るを含む。)の報告の文書 審尋審理の終了に係る第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合と含む。)の口述書を含む。)の口述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書 再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 「で政措置要求書に記載を含せ、)	報告の文書	
第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務条件に	青の文書	
第四十七条第二項(第六十七条において準用する場合証人の出席に係る申請を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務条件に	青の文書	
を含む。)の申請の文書 第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務		
第五十二条第一項(第六十七条において準用する場合証人の呼出状の写しを含む。)の呼出状の写し第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する東正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書期十二年三十二年の文書である。)第二十六条の再審請求書	載した事項の変更に係る届出	
を含む。)の呼出状の写し 第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書 において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書 を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書 合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務 条件に	載した事項の変更に係る届出	
第五十四条第二項(第五十八条第二項又は第六十七条宣誓書において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書期日一第三条第二項の届出の文書 「勤務条件に	載した事項の変更に係る届出	
において準用する場合を含む。)の宣誓書 第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 行政措置要求書に記載の文書	載した事項の変更に係る届出	
第五十七条第一項(第六十七条において準用する場合口述書を含む。)の口述書第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。)第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書期則一第三条第二項の届出の文書で政措置要求書に記載の文書	載した事項の変更に係る届出	
を含む。)の口述書 第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場判定書 合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一 三一二 (勤務 条件に	載した事項の変更に係る届出	
第七十条第二項(第八十条第一項において準用する場 判定書合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書再審請求書期一第三条第二項の届出の文書で対す。 「一二」の文書で対する。」	載した事項の変更に係る届出	
合を含む。)の判定書(写しを含む。) 第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書 場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務 条件に	載した事項の変更に係る届出	
第七十三条第二項(第八十条第一項において準用する更正通知書場合を含む。)の更正通知書(写しを含む。)第七十六条の再審請求書 再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書	載した事項の変更に係る届出	
場合を含む。) の更正通知書 (写しを含む。) 第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務 条件に	載した事項の変更に係る届出	
第七十六条の再審請求書 規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務 条件に	載した事項の変更に係る届出	
規則一第三条第二項の届出の文書 三一二 (勤務 条件に	載した事項の変更に係る届出	7
三一二(勤務 条件に	以した事項の変更に依る旧正	判定が行われ フは画成
(勤務 条件に		ポが却下され、若しく棄
条件に		は取り下げられる日に
		係る特定目以後三年
関する		保る特定日以後二年
行政措		
11 攻 垣		
(単) (文) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水		
第四条の二の命令の文書の写し 行政措置要求書の補正	を命ずる文書の写1	-
第六条の通知の文書(写しを含む。) 要求の受理に係る通知		-
第八米の通知の文書(争しを含む。) 要求の支柱に係る通知 要求の却下に係る通知		
		-
		_
第八条第一項の呼出しの文書の写し 証人を呼び出す文書の) 与 し	_
第八条第二項の宣誓の文書 宣誓の文書		_
第八条第三項の口述書		
第八条第三項の要求の文書の写し 口述書の提出を求める		
第十一条第一項の審査の結果の文書 苦情審査委員会の審査	Eの結果の文書	1
第十二条の取下げの文書 要求の取下げの文書		_
第十三条の却下の文書(写しを含む。) 審査の打切りに伴う却		
規則一第三条の調書 災害補償の実施に関す	る審査の申立てに係る調書	判定が行われ、又は審廃
三一三 福祉事業の運営に関す	る措置の申立てに係る調書	査の申立てが却下され棄
(災害		、若しくは取り下げら
補償の		れる日に係る特定日以
実施に		後三年
関する		
審査の		
申立て		
等)		
	の文書	1
第十条第一項(第三十五条において準用する場合を含代理人資格に係る証明	ずについての特別の委任に係	
む。) の証明の文書 審査の申立ての取下げる証明の文書	ずについての特別の委任に係	31
む。)の証明の文書 審査の申立ての取下げる証明の文書	ずについての特別の委任に係	
む。) の証明の文書 審査の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書		
む。) の証明の文書 審査の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書 第十条第二項又は第二十一条第二項 (これらの規定を代理人の資格消滅に係	る届出の文書	
む。)の証明の文書 審査の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書 第十条第二項又は第二十一条第二項(これらの規定を代理人の資格消滅に係第三十五条において準用する場合を含む。)の届出の相続により審査申立人	る届出の文書	
む。)の証明の文書 審査の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書 措置の申立ての取下げる証明の文書 第十条第二項又は第二十一条第二項(これらの規定を代理人の資格消滅に係第三十五条において準用する場合を含む。)の届出の相続により審査申立人文書	る届出の文書	

	'					
				相続を証する書面		
	第十三条第	 第一項(第三十五条におV	て準用する場合を	補償審査申立書の補正を命ずる文書の写し		
	含む。) の1	命令の文書の写し		福祉事業措置申立書の補正を命ずる文書の写し		
	第十四条((第三十五条において準用]する場合を含む。)	審査の申立ての受理に係る通知の文書		
	の通知の文	(書(写しを含む。)		審査の申立ての却下に係る通知の文書の写し		
				措置の申立ての受理に係る通知の文書		
				措置の申立ての却下に係る通知の文書の写し		
	第十四条((第三十五条において準用	する場合を含む。)	補償審査申立書の副本		
	の補償審査	E申立書の副本		福祉事業措置申立書の副本		
	第二十二条	第一項(第三十五条にお	おいて準用する場合	審査の申立てに係る取下げの文書		
	を含む。) (の取下げの文書		措置の申立てに係る取下げの文書		
	第二十三条	・ (第三十五条において準	単用する場合を含む	審査の打切りに伴う却下の文書		
		の文書(写しを含む。)	, . ,			
		要求の文書 (写しを含む	2,)	報告、証拠書類その他の物件の提出又は医師の診		
				断を受けることを求める文書		
規則一	第四条第一	-項の証明の文書		代理人の資格に係る証明の文書	決定が行われ、又は	審廃
三—四					査の申立てが却下され	
(給与					、若しくは取り下げ	Ġ
の決定					れる日に係る特定日」	
こ関す					後三年	
る審査						
の申立						
()						
	第四条第二	「項の届出の文書		代理人の資格消滅に係る届出の文書		
	第七条第一	-項の命令の文書の写し		給与審査申立書の補正に係る命令の文書の写し	1	
		6与審査申立書の副本		給与審査申立書の副本		
		知の文書(写しを含む。))	審査の申立ての受理に係る通知の文書		
	7177 (7)(17)			審査の申立ての却下に係る通知の文書の写し		
	第十条第一	-項の要求の文書(写しを	· 含tp.)	証拠書類その他必要と認める資料の提出又は陳述		
	N1 1 V(N1	TRUZNOZE (102	. д 3 。 /	を求める文書		
	第4条第 _一	- 項又は第十一条の証拠書	は粗みの他の容料	証拠書類その他の資料		
		- 項の陳述の文書	F 独 し ジ 匝 ジ 貝 村	陳述の文書		
		- 項の除述の文音]項の意見の陳述の結果の	·	意見の陳述の結果の文書		
		1項の息先の保証の相来の 第一項の取下げの文書	/人官	審査の申立てに係る取下げの文書		
		3一項の取下りの文書)却下の文書(写しを含む	,)	審査の打切りに伴う却下の文書		
		ラダーの文章(チレを占む 第一項の決定の文書	(0)	海重の打切りに行う却下の文音 決定の文書		
	第二四末年第六条の報			大足の文章 苦情相談の概要に係る報告の文書	三年	廃
元 列 — 三 — 五		はロの人音		百月伯欧の佩安に深る報日の文音	二十 	棄
				苦情相談の文書	事案の処理が終了する	
いらの		1月1日吹り入音		日日日映の大日	日に係る特定日以後	-
き情 相					年	
コ 1月 1日 炎)						
	□ 笙五冬笙—	- 項の調査の文書		関係者に対する調査の文書		
		項の調宜の文書		国际有に対する調査の文音 事情聴取等を求められた職員が勤務しないことに		
	77	- ネツ明小ツ人首		事情 総取 寺 を 水 め り れ た 戦 員 が 勤 傍 し な い こ と に 係 る 請 求 の 文書		
	ニュール 第五条第一			「「「」」		
	77	- 京ツ州喞ツ人首の子し		事情 総取 寺 を 水 め り れ た 戦 員 が 勤 労 し な い こ と に 係 る 承認 の 文 書 の 写 し		
	 第六条の記	現の文書		苦情相談に係る記録の文書		
上 服希	71	J≥0,`'/ ♠ 目		ᆸᄓᄖᄧᄯᄼᄡᇷᆑᄽᄼᄉᆸ	L	
740 - 42	" 埋文書の区 [》]	쇼	人事管理文書の例		保存期間	保
(7) 6 2	工人自V位。),	N T E E A E O M		NV. 11. 291 le1	存
						期
						間
						満
						1111
						時
						の 円寸
						措
						指置
	ht.	百三条第二項の承認に関	白骨兼坐承初由彗	妻 (不動 亲 生 佳 伐 則 皮)	美 要が数フキュロロ	
±.	F				兼業が終了する日に	
去	179			書(太陽光電気の販売関係) 書(不動産笠ほ袋及び大陽火電気の販売以外の東端	係る特定日以後三年	来
去	ľ		日呂#美承総申請	書(不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外の事業	₹	
<u></u> 去						'
去			関係)			
生						

		研究成果活用兼業承認申出書 監査役兼業承認申出書 これらの申出に対する承認の文書		
	第百三条第三項の報告の 文書		報告の文書の提出の 要件に該当しなくな る日に係る特定日以 後三年	
	第百三条第五項の審査請求 の文書	企業に対する関係の存続が職務遂行上適当でないと認める旨の通知の 内容についての審査請求の文書	裁決が行われ、審査 請求が却下され、若 しくは取り下げられ、 又は審査の終了が決 定される日に係る特 定日以後三年	
規 則 一 四 — 七 (政治的行為)	第八項の通知の文書	政治的行為の禁止又は制限に違反する行為又は事実の通知の文書	三年	廃棄
	第三項の報告の文書	役員兼業等の承認の状況の報告の文書	兼業が終了する日に 係る特定日以後三年	廃
員等との兼業)	第四項の取消しの文書	役員兼業等の承認の取消しの文書		
(研究職員の技術移転事業者の 後員等との兼			兼業が終了する日に 係る特定日以後三年	1
業)	 第八条の取消しの文書の 写し	技術移転兼業の承認の取消しの文書の写し		
		 技術移転兼業に関する事務の実施状況についての報告の要求の文書	-	
		技術移転兼業の承認の取消しの文書		
(研究職員の研究成果活用企業 の役員等との兼	第一項の報告の文書	研究成果活用兼業状況報告書 研究成果活用企業に係る事項に変更があった旨の報告の文書 研究成果活用兼業に関する事務の実施状況についての報告の文書	兼業が終了する日に 係る特定日以後三年	
業)	開八条の取消しの文書の 第八条の取消しの文書の 写し	研究成果活用兼業の承認の取消しの文書の写し		
		研究成果活用兼業に関する事務の実施状況についての報告の要求の文書 研究成果活用兼業の承認の取消しの文書		
規則一四—一九	<u>ス章 </u> 第六条、第七条又は第十条	L 医杏役兼業狀況報告書	 兼業が終了する日に	盛
	第一項の報告の文書	株式会社に係る事項に変更があった旨の報告の文書 監査役兼業に関する事務の実施状況についての報告の文書	係る特定日以後三年	
この水木)	第八条の取消しの文書の 写し	監査役兼業の承認の取消しの文書の写し		
		 監査役兼業に関する事務の実施状況についての報告の要求の文書		
			1	1
		監査役兼業の承認の取消しの文書		
(株式所有によ り営利企業の経 営に参加し得る 地位にある職員	第十条第二項の取消しの 文書 第三条第三項、第三条の二 第三項又は第七条の通知の 文書の写し	職務遂行上適当でないかどうかの判断の結果の通知の文書の写し 人事院への報告を要しない報告である旨の通知の文書の写し 職務遂行上適当でないかどうかの確認の結果の通知の文書の写し	株式所有状況報告書 の提出の要件に該当 しなくなる日に係る 特定日以後三年	棄
(株式所有によ り営利企業の経 営に参加し得る 地位にある職員	第十条第二項の取消しの 文書 第三条第三項、第三条の二 第三項又は第七条の通知の 文書の写し	職務遂行上適当でないかどうかの判断の結果の通知の文書の写し 人事院への報告を要しない報告である旨の通知の文書の写し 職務遂行上適当でないかどうかの確認の結果の通知の文書の写し	の提出の要件に該当 しなくなる日に係る 特定日以後三年	棄
(株式所有により営利企業の経 当に参加し得る 地位にある職員	第十条第二項の取消しの 文書 第三条第三項、第三条の二 第三項又は第七条の通知の 文書の写し 第五条第二項の申出の文書 第六条各項、第八条第一項 若しくは第二項、第九条各	職務遂行上適当でないかどうかの判断の結果の通知の文書の写し 人事院への報告を要しない報告である旨の通知の文書の写し 職務遂行上適当でないかどうかの確認の結果の通知の文書の写し 職務遂行上適当でないと認められた職員からの期限の延長の申出の文書 職務遂行上適当でないと認められないこととなったと思料する場合等 の職員から所轄庁の長等への報告の文書 当該報告を受理した場合等の所轄庁の長等から人事院への報告の文書 会社の事業内容に変更があった場合等の職員から所轄庁の長等への報	の提出の要件に該当 しなくなる日に係る 特定日以後三年	棄
	第十条第二項の取消しの 文書 第三条第三項、第三条の二 第三項又は第七条の通知の 文書の写し 第五条第二項の申出の文書 第六条各項、第八条第一項 若しくは第二項、第九条各 項又は第十条の報告の文書	職務遂行上適当でないかどうかの判断の結果の通知の文書の写し 人事院への報告を要しない報告である旨の通知の文書の写し 職務遂行上適当でないかどうかの確認の結果の通知の文書の写し 職務遂行上適当でないと認められた職員からの期限の延長の申出の文書 職務遂行上適当でないと認められないこととなったと思料する場合等 の職員から所轄庁の長等への報告の文書 当該報告を受理した場合等の所轄庁の長等から人事院への報告の文書	の提出の要件に該当 しなくなる日に係る 特定日以後三年	棄

第四条第二項又は第三項の	審査請求を棄却する裁決の文書の写し	裁決が行われ、審査
裁決の文書の写し	審査請求の対象となった通知の内容を変更する裁決の文書の写し	請求が却下され、若
		しくは取り下げられ、
		又は審査の終了が決
		定される日に係る特
		定日以後三年

勤務時間、休日及び休暇 人事管理文書の区分 人事管理文書の例 保存期間 保 存 期 間 満 了 時 の 措 置 勤 務 時 間第六条第三項又は第四項の申告のフレックスタイム制の申告簿 三年 廃 マ 書 棄 法 第六条第三項の割振りの文書 フレックスタイム制の割振り簿 第六条第四項の設定及び割振りのフレックスタイム制の割振り簿 文書 第十三条の二第一項又は第十五条超勤代休時間指定簿 第一項の指定の文書 代休日指定簿 第七条第二項ただし書又は第十-|交替制等勤務職員の勤務時間等についての協議の文書 協議に係る勤務時間に関する定 条の協議に関する文書 船員の勤務時間の延長についての協議の文書 めによらなくなる日に係る特定 日以後三年 これらの協議に対する回答の文書 規 則 一 五第四条第三項又は第四条の四第四フレックスタイム制の割振り等の変更に係る申告簿 三年 一 四項の変更の文書 フレックスタイム制の割振り等の変更に係る割振り簿 棄 (職員の勤 務時間、 休日及び 休暇) 第四条の四第二項(第四条の六第フレックスタイム制の申告の事由を確認するための証明 三項において準用する場合を含む書類) の証明書類 第四条の六第一項の状況変更届 状況変更届 第七条第四項の休憩時間申告簿 休憩時間申告簿 フレックスタイム制適用職員以外の職員の週休日及び勤 第九条第一項の明示の文書 務時間の割振り等の明示の文書 第十六条の三第五項又は第十七条超勤代休時間の指定を希望しない旨の申出の文書 第二項の申出の文書 代休日の指定を希望しない旨の申出の文書 休暇簿(年次休暇用) 第二十七条第一項の休暇簿 休暇簿(病気休暇用) 休暇簿(特別休暇用) 第二十七条第三項の届出の文書 女子職員が出産した場合の届出の文書 第二十九条第一項の通知の文書の年次休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇又は介護時間 写し の承認の決定に係る通知の文書の写し 第二十九条第二項の証明書類 病気休暇、特別休暇、介護休暇又は介護時間の事由を確 認するための証明書類 第三十三条の報告の文書 勤務時間、休日及び休暇に関する事務の実施状況につい ての報告の文書 第三十三条の要求の文書 勤務時間、休日及び休暇に関する事務の実施状況につい ての報告の要求の文書 第三条第二項又は第五項(第四条特定専門スタッフ職員についての協議の文書 協議に係る定めによらなくなる の三第二項において準用する場合フレックスタイム制の基準に係る別段の定めについての日に係る特定日以後三年 を含む。)の協議に関する文書 協議の文書 これらの協議に対する回答の文書 第二十八条第一項の介護休暇の休休暇簿(介護休暇用) 勤務時間法第二十条第一項に規 定する一の継続する状態ごとの 暇簿 指定期間(当該状態ごとにその 指定が三回に達し、又はその期 間が通算して六月に達したもの に限る。)の末日(同日が到来す る前に当該介護休暇に係る要件

に該当しないこととなった場合

	第二十八条第一項の介 暇簿	護時間の休	休暇簿(介護時間用)		っ後勤につ連日にな当た三務規き続が係っし日年時定介す到るたな	っては、その該当した。 一の翌日に係る特別 に に に に に に に に で で で で で で で で の で で の に で の に で の に で の に で の に で の に に に に に に に に に に に に に	定第犬日日獲こそ日一態か(時との以一項にら同間と該
	第三十二条の承認に関す		週休日、勤務時間の割振り、週 休息時間、宿日直勤務、超勤代 の指定についての別段の定めの 当該承認の申請の文書	休日の振替等、休憩時間、 は休時間の指定又は代休日 承認の文書	承認に日に係	係る定めによらな。	くなる
	第九条第二項の通知の対		フレックスタイム制の割振り等 知の文書の写し	ド又は週休日の振替等の通	一年		
一四事一四の間及の改人則一〇院五(勤、び一正事四(規一職務休昧部す院一人則一員時日)をる規		「る文書	知の又書の与し フレックスタイム制の基準に係 議の文書 当該協議に対する回答の文書		基準に	: 係る勤務時間の割割: よらなくなる日に依 後三年	
九 災害補人事管理文				人事管理文書の例	l.	果存期間	保存期
		第七条第三	項の報告の文書	補償に関する権限の委任のの文書)報告委	委任の効力が失われ る日に係る特定日じ	間満了時の措置 歴棄
規則一六一の福祉事業		l	項において準用する規則一六― 三項の報告の文書	福祉事業の実施に関する権 委任の報告の文書	権限の多	後三年 委任の効力が失われ る日に係る特定日以 後三年	.
規則一六一の実施) 十 職員団	-四(補償及び福祉事業	第三十条第	一項の災害補償報告書 一項の福祉事業報告書 一項の特別給付金支給報告書	災害補償報告書 福祉事業報告書 特別給付金支給報告書		三年	廃棄
人事管理文			人事管理文書の例			保存期間	保存期間満了時の措置
<u></u> 法			(書人事院規則の制定改廃に関す	ト る職員団体からの要請の	文書	五年	廃棄
	の文書	請求の文書 は第十項の届	職員団体登録申請書 聴聞の期日における審理の2 出職員団体登録事項変更届 職員団体解財届	公開の請求の文書		取消し又は抹消をすに係る特定日以後3	三年
	第百八条の六第一項ただ文書の写し	こし書の計り	Jの専従許可の文書の写し 			有効期間の末日の翌 係る特定日以後三年	

法人格法	第十条第一項の報告の文書	職員団体等に係る法人格法の規定に基づく事務に関する報告 の文書	三年	廃棄
	 第十条第一項の資料			米
	第十条各項の要求の文書の写し	職員団体等に対する報告又は資料の提出の要求の文書の写し	4	
	7,1 7,1 7,0 2,0,0 7,0	国又は地方公共団体の関係機関に対する協力の要求の文書の		
	 第三条第一項の申出の文書	写し 法人となる旨の申出の文書	取消し又は抹消をするほ	
			に係る特定日以後三年	
	第四条の申請書	規約認証申請書 規約	取消しをする日に係る特定日以後三年	寺
	 第七条の届出の文書	規約変更届		
	第八条第二項の請求の文書	聴聞の期日における審理の公開の請求の文書		
規則一七一	第三条の通知の文書	組織の変更等についての通知の文書	三年	廃
○ (管理職員等の範囲)				棄
	第二条の通知の文書の写し	管理職員等以外の者が管理職員等になった旨又は管理職員等		1
担則一七一	 第二条の職員団体登録簿	が管理職員等以外の職員になった旨の通知の文書の写し 職員団体登録簿	以後一年 取消し又は抹消をする F	豆皮
一 (職員団 体の登録)			に係る特定日以後三年	
	 第三条(第四条第三項において準用す	 職員団体の登録をした旨又はしない旨の通知の文書の写し	1	
		変更された事項の登録をした旨又はしない旨の通知の文書の		
	七条、第八条第一項又は第九条第一項	写し		
	の通知の文書の写し	職員団体の登録を抹消した旨の通知の文書の写し		
		職員団体の登録の効力停止を行う旨又は行わない旨の通知の		
		文書の写し 職員団体の登録の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し		
		職員団体の登録の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文		
		書の写し		
	第五条第一項の申請書	職員団体の登録の抹消申請書	-	
	第十条第二項の受理証明書の写し	法人となる旨の申出の受理証明書の写し		
	第十一条の証明書の写し	職員団体の登録がされた旨の証明書の写し		i i
	第三条の届出の文書	専従許可の取消し事由が生じた場合の届出の文書	三年	廃
二(職員団	第三条の届出の文書	専従許可の取消し事由が生じた場合の届出の文書	三年	廃棄
二 (職員団体のための	第三条の届出の文書	専従許可の取消し事由が生じた場合の届出の文書	三年	
二(職員団体のための職員の行	第三条の届出の文書	専従許可の取消し事由が生じた場合の届出の文書	三年	
二 (職員団 体のための 職員の行 為)	第三条の届出の文書			棄
二 (職員団体のための職員の行為)	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六	専従許可の申請書	申請に係る期間の末日の	棄
二 (職員団体のための職員の行為)	第三条の届出の文書	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書	申請に係る期間の末日の 翌日に係る特定日以後	棄
二(職員団 体のための 職員の行 為)	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六	専従許可の申請書	申請に係る期間の末日の 翌日に係る特定日以後 三年	乗 一
二(職員団 体のための 職員の行 為)	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書	申請に係る期間の末日の 翌日に係る特定日以後	乗 一
二 (職員団体のための職員の行為)	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後 三年 有効期間の末日の翌日に	棄
二 (職員団体のための職員の行為) 規則一七一三 (職員団	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後 三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 既消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	棄
二 (職員団 体のための 番員の う) 規則職人 三 (職員団 体等の規約	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後 三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 既消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	棄り後して廃
二(職員団 体のため (本のため) 期(職別 一一世員 (本等の 関連 の で の で の ため に の ため に の ため に の た り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後 三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 既消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	棄りを一つを一つ一条
二(職員団の 体の員の 規則(等の認証) 十一団約の 十一国際	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	乗りをして特殊
二(職員団 体のため (本のため) 期(職別 一一世員 (本等の 関連 の で の で の ため に の ため に の ため に の た り に り に り に り に り に り に り に り に り に り	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 収後三年	乗
二(職員団の 体の員の 規則(等の認証) 十一団約の 十一国際	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保	乗 「D & 「こ ・
二(職員団の 体の員の 規則(等の記) 一一団約の認証) 十一 国際	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	乗 つ
二(職員団の行体の) 規三(体の) 一人 一団約 下一 一団約 際文	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣 書の区分	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 人事管理文書の例	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	乗 つ
二(職員団の 体の員の 規則(等の認証) 十一団約の 十一国際	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間	乗 つ
二(職員団の行体の) 規三(体の) 一人 一団約 下一 一団約 際文	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣 書の区分	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 人事管理文書の例	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年	乗 つ
二(職員の行一(職員の行一(職員の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六 条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六 条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣 書の区分	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 関約の認証の取消に係る職員の同意の文書	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間	乗 つ
二(職員の行一(職員の行一(職員の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事の)一(事	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 一〇第七条第二項の承認に関する文書	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 「本学理文書の例」 「本学理文書の例」 「国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書」 「派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書」	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間	乗 つ
二(体職為)規三体の十人一(職との)一(職を記)一(職の記)国理一(重)大(国)一(国)(国)一(国)(国)(国)(国)(日)(日)<	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 「第二条第二項の承認に関する文書 禁機	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 【本学理文書の例	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間	乗 つ
二(体職為)規三体の十人一(本記)一(本記)一(本記)三(本記)一(本記)三(本記)日(本記)三(本記) <td>第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 「第二条第二項の承認に関する文書 禁機</td> <td>専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者への記</td> <td>申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間</td> <td>乗 つ</td>	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 「第二条第二項の承認に関する文書 禁機	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書の写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者への記	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間	乗 つ
二(体職為)規三体の十人一(本記)一(本記)一(本記)三(本記)一(本記)三(本記)日(本記)三(本記) <td>第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 「第七条第二項の承認に関する文書祭機」。</td> <td>専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者への認の文書</td> <td>申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間</td> <td>乗 つ</td>	第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 「第七条第二項の承認に関する文書祭機」。	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者への認の文書	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間 保存期間	乗 つ
二(体職為)規三体の十人一(本記)一(本記)一(本記)三(本記)一(本記)三(本記)日(本記)三(本記) <td>第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 ※機 遣) 第九条各項の報告の文書</td> <td>専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 当該承認の申請の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書</td> <td>申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保</td> <td>乗 つ</td>	第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 ※機 遣) 第九条各項の報告の文書	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 当該承認の申請の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保	乗 つ
二(体職為)規三体の十人一(本記)一(本記)一(本記)三(本記)一(本記)三(本記)日(本記)三(本記) <td>第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 禁機 遣) 第九条各項の報告の文書 第四条第一項(同条第三項におい</td> <td>専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書 で五年を超える期間を定めて職員を派遣する場合等の協議の言</td> <td>申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保 に係る特定日以後三年 以後三年 保存期間 保 に係る 三年 内 場面 日 度 にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係</td> <td>乗 つ</td>	第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 禁機 遣) 第九条各項の報告の文書 第四条第一項(同条第三項におい	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書 で五年を超える期間を定めて職員を派遣する場合等の協議の言	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保 に係る特定日以後三年 以後三年 保存期間 保 に係る 三年 内 場面 日 度 にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係	乗 つ
二(体職為)規三体の十人派規職一(本)規(本)基上上上上規表上上<	第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書 第六条第一項の許可の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 続機 遣) 第九条各項の報告の文書 第四条第一項(同条第三項におい 準用する場合を含む。)の協議に関	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書 で五年を超える期間を定めて職員を派遣する場合等の協議の言	申請に係る期間の末日の 翌日に係る特定日以後 三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保存期間 保存期間 保存事間 保存事間 保存事間 保存事間 保存事間 保存事間 保存事子する以後 三年 の場面を表する。 に係る特定日以後 三年 の場面を表する。 に係る特定日以後	乗 つ
二(体職為)規三体の十人一(本記)一(本記)一(本記)三(本記)一(本記)三(本記)日(本記)三(本記) <td>第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 禁機 遣) 第九条各項の報告の文書 第四条第一項(同条第三項におい</td> <td>専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書 で五年を超える期間を定めて職員を派遣する場合等の協議の言</td> <td>申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保 に係る特定日以後三年 以後三年 保存期間 保 に係る 三年 内 場面 日 度 にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係</td> <td>乗 つ</td>	第三条の届出の文書 第三条の届出の文書 第一条第一項、第二条第一項又は第六条第二項の申請の文書の写し 第三条第二項、第五条第一項又は第六条第一項の通知の文書の写し 機関等派遣書の区分 第二条第二項の同意の文書 第二条第二項の承認に関する文書 禁機 遣) 第九条各項の報告の文書 第四条第一項(同条第三項におい	専従許可の申請書 専従許可の有効期間の更新の申請の文書 短期従事の申請の文書 短期従事の許可の申請の文書の写し 規約の認証をした旨又はできない旨の通知の文書の写し 規約の認証の取消しに係る聴聞の通知の文書の写し 規約の認証の取消しを行う旨又は行わない旨の通知の文書 写し 人事管理文書の例 国際機関等への派遣に係る職員の同意の文書 派遣先の機関の特殊事情により派遣職員に給与を支給しない合の承認の文書 当該承認の申請の文書 派遣先の機関における勤務条件等についての任命権者へのの文書 派遣状況報告書 で五年を超える期間を定めて職員を派遣する場合等の協議の言	申請に係る期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 有効期間の末日の翌日に係る特定日以後三年 取消しをする日に係る特定日以後三年 保存期間 保 に係る特定日以後三年 以後三年 保存期間 保 に係る 三年 内 場面 日 度 にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係る にに係	乗 つ

人事管理	里文書の区分	人事管理文書の例	保存期間	(ª
				7
				其
				F
				清
				B:
				0
				ŧ
				į
	第三条第二項、第四条第一項、第十二条第二項、第		育児休業、育児短	- 1
法	十三条第一項又は第二十六条第一項の請求の文書		時間勤務又は育児	П
		育児時間承認請求書	時間が終了する日	- 1
	第三条第三項(第四条第三項において準用する場合	育児休業の承認の文書の写し	の翌日に係る特定	<i>-</i>
	を含む。)、第十二条第三項(第十三条第二項におい	1117-11171 //1117	日以後三年	
	て準用する場合を含む。)又は第二十六条第一項の	育児短時間勤務の承認の文書の写し		
	承認の文書の写し	育児短時間勤務の期間の延長の承認の文書の写し		
		育児時間の承認の文書の写し		
	第六条第二項(第十四条又は第二十六条第三項にお	育児休業の承認の取消しの文書の写し		
	いて準用する場合を含む。)の取消しの文書の写し	育児短時間勤務の承認の取消しの文書の写し		
		育児時間の承認の取消しの文書の写し		
則一	第十六条第二項の協議に関する文書	育児休業をした職員が職務に復帰した場合における号俸	五年	
-0		の調整についての協議の文書		
銭員の		当該協議に対する回答の文書		
児 休				
等)				
	第三十二条第一項の申出の文書	妊娠又は出産等についての申出の文書	三年	
	第三十四条第一項の報告の文書	育児休業の取得の状況の報告の文書		
	第五条第二項(第六条第二項、第十条第三項(第二	育児休業の事由を確認するための証明書類	育児休業、育児短	Ž
	十二条(第三十一条において準用する場合を含む。)	育児休業の期間の延長の事由を確認するための証明書類	時間勤務又は育児	Ē
	において準用する場合を含む。)、第二十条第二項又	養育状況変更届に係る事由について確認するための証明	時間が終了する日	1
	は第三十条第二項において準用する場合を含む。)	書類	の翌日に係る特定	<i>-</i>
	の証明書類	育児短時間勤務の事由を確認するための証明書類	日以後三年	
		育児短時間勤務の期間の延長の事由を確認するための証		
		明書類		
		育児時間の事由を確認するための証明書類		
	第十条第一項(第二十二条(第三十一条において準	養育状況変更届		
	用する場合を含む。)において準用する場合を含む			
	。) の養育状況変更届			
	第十三条(第二十五条において準用する場合を含		任期を定めた任用	=
	お、)の同意の文書		ビ州 でんめたほか が終了する日に係	1
		エバングルールの圧が口がい回動物機長の同意の大量	る特定日以後三年	. 1
			でおた日外及二十	

十三 任期付研究員

1 - 17/2/11	1 切 儿貝			
人事管理文書	学の区分	人事管理文書の例	保存期間	保存
				期間
				満了
				時の
				措置
任期付研究	第六条第四項の承認に関する	第一号任期付研究員の俸給月額の承認の文書	五年	廃棄
員法	文書	当該承認の申請の文書		
	第八条第一項の報告の文書	第一号任期付研究員の裁量勤務の状況についての各省各庁の長への報	三年	
		告の文書		
	第三条第二項又は第四条第一項	任期付研究員の任期を定めた採用等の承認申請書	任期を定めた任用が	
	若しくは第二項の承認に関する	任期付研究員法第四条第二項の任期の特例の承認申請書	終了する日に係る特	
	文書	これらの申請に対する承認の文書	定日以後三年	
	第三条第三項の協議に関する	任期付研究員の採用計画の協議の文書		
	文書	当該協議に対する回答の文書		
規則二〇一	第九条第三項又は第十条第一項	裁量勤務研究員が裁量勤務を継続しないことを希望する旨の申出の	三年	廃棄
〇(任期付	の申出の文書	文書		
研究員の採		裁量勤務研究員が勤務官署以外の場所において勤務する場合の申出の		
用、給与及		文書		
び勤務時間				
の特例)				
6 2 10 D 1)]

	第三条又は第九条第二項の同様	意 任期	の更新に係る職員の同意の文書	任期を定め	りた任用が	
	の文書	裁量	対務に係る第一号任期付研究員の同意の文書	終了する日	日に係る特	
				定日以後日	三年	
	第1条第四項の通知の立書(の	・号任期付研究員を裁量勤務に従事させ、又は従事させるこ		- '	
				C & 1		
	写し		場合の通知の文書の写し			
		の 裁量	勤務研究員に特定の方法による職務遂行を命ずる場合の通			
	写し	書の	写し	務遂行の力	5法によら	
				なくなる	日に係る特	
				定日以後	三年	
十四 官				/C 0 K	_ '	
	文書の区分		人事管理文書の例		保存期間	保
八爭百石	上文書の四月		八爭自在又首の例		(大行为)[印]	1
						存
						期
						間
						満
						了
						時
						1 1
						0
						措
						置
官民人	第六条第二項の要求の文書		人事交流に係る公募に応募した民間企業の名簿等の提示の	要求の文書	三年	廃
事交流						棄
法						
12	・ は、一久安二百つは安一し二久安	. 1百 /1	 派遣先企業における労働条件等の任命権者への報告の文書		+	
		一項0				
	報告の文書		人事交流の制度の運用状況の人事院への報告の文書			_
	第七条第二項又は第八条第二項の	同意の	交流派遣の実施に関する計画に係る交流派遣予定職員の同	意の文書	人事交流	范
	文書		交流派遣の期間の延長に係る交流派遣職員の同意の文書		が終了す	-
					る日に係	<u> </u>
					る特定日	1 1
						1
					以後三年	
	第七条第二項又は第十九条第二項	の計画				
	の文書		交流採用に係る計画書類			
	第七条第二項又は第十九条第二項	の認定	交流派遣の実施に関する計画の認定の文書			
	の文書		交流採用の実施に関する計画の認定の文書			
		の取対	交流派遣に係る民間企業との間の取決めの文書		1	
		V 11X1V				
	めの文書		交流採用に係る民間企業との間の取決めの文書		4	
	第八条第二項の申出の文書		交流派遣の期間の延長に係る派遣先企業の申出の文書			
	第八条第二項又は第十九条第五項の	の承認	交流派遣の期間の延長の承認の文書			
	に関する文書		交流採用に係る任期の更新の承認の文書			
			これらの承認の申請の文書			
	第六条第二項の名簿		人事交流に係る公募に応募した民間企業の名簿		一年	1
THE HILL		-44-			+	nature .
	第四十一条第二項の協議に関する	人香	交流派遣職員が職務に復帰した場合における号俸の調整に	こついくの協議の	14年	廃
- C			文書			棄
(国と民	4		当該協議に対する回答の文書			
間企業						
との間						
の人事						
交流)						
(X 1)(L)	<u> </u>		東京法に関すて条件を記載した書籍		上東去法	-
	第三十条の条件を記載した書類		人事交流に関する条件を記載した書類		人事交流	1 !
	第三十四条第一項又は第四十四条の	の認定	交流派遣の実施に関する計画の変更の認定の文書		が終了す	
	に関する文書		交流採用の実施に関する計画の変更の認定の文書		る日に係	Ŕ
			これらの認定の申請の文書		る特定日	1
					以後三年	
	第二十四条第一項をだし 書の由出	のせま	── ・交流派遣の実施に関する計画の変更に係る派遣先企業の申	出の文書		
					+	
	l .	四十四	交流派遣の実施に関する計画の変更に係る交流派遣職員の	问息の人者		
	条の同意の文書		交流採用の任期の更新に係る交流採用職員の同意の文書		1	
	第三十四条第二項の取決めの文書	:	交流派遣の実施に関する計画の変更に係る民間企業との間	の取決めの文書		
1	第四十三条第五号の指定に関する	文書	交流採用に係る取決めにおける賃金の支払以外の給付の指	定の文書		
1			交流採用の実施に関する計画の変更に係る事項を記載した		1	
1	書類	.,, 0,10		- /21		
TT 1/2						
	1 日本書の区へ	1 -				10
八爭官坦	世文書の区分	八爭	管理文書の例保存期	[F]		保力
1						存
1						期
						間
1		1				\

			21
	第十七条第二項の喚問(職員の職	 証人の呼出状の写し	 懲戒処分が行われる日(懲戒処分が
	務に係る倫理の保持に関して行わ		行われない場合にあっては、倫理法
	れるものに限る。)の文書の写し		第二十三条第三項(第二十四条第二
	第十七条第二項の要求(職員の職	文書等提出要求書の写し	項において準用する場合を含む。)
	務に係る倫理の保持に関して行わ		の報告又は第三十一条の通知の日)
	れるものに限る。)の文書の写し		に係る特定日以後三年
	第十七条第三項の要求(職員の職		
	務に係る倫理の保持に関して行わ		
 法	れるものに限る。)の文書の写し	 各省各庁に属する職員の職務に係る倫理に関する訓令を	三十年
14	関する文書	であることの同意の文書 にあることの同意の文書	_
		行政執行法人の職員の職務に係る倫理に関する規則を定	
		めることの同意の文書	
		これらの同意の申請の文書	
	第五条第五項の届出の文書	行政執行法人の職員の職務に係る倫理に関する規則を定	
		めた場合の主務大臣への届出の文書	
	第六条第二項の贈与等報告書の写	審査会に送付された贈与等報告書の写し	五年
	し		
	男七条男一根の休取引等報告書の 写し	審査会に送付された株取引等報告書の写し	
	第八条第三項の所得等報告書等の	審査会に送付された所得等報告書等の写し	
	写し		
	第四十二条第三項の要求の文書	特殊法人等が講ずる施策についての報告の要求の文書	
		特殊法人等が講ずる施策について監督上必要な措置を講	
		ずることの要求の文書	
		特殊法人等が講ずる施策についての報告の文書	_ ha
	第三十九条第二項の指示の文書	行政機関等の職員の職務に係る倫理の保持のための体制 の整備についての指示の文書	二年
	第九条第二項をだし書の認定に関	脚与等報告書の閲覧を請求することができない部分の認	
	する文書	定の文書	日以後三年
		当該認定の申請の文書	
	第二十二条、第二十三条第二項		懲戒処分が行われる日(懲戒処分が
			行われない場合にあっては、倫理法
			第二十三条第三項(第二十四条第二
			項において準用する場合を含む。)
	用する場合を含む。)又は第二十		の報告又は第三十一条の通知の日)
	九条第二項の報告の文書		に係る特定日以後三年
	第二十二条第一項、第二十五条、 第二十八条第二項又は第三十一条	任命権者による調査を行おうとする場合の審査会への通知の文書	
	の通知の文書	^^^^^_ 共同調査を行う旨の任命権者への通知の文書	
	1	審査会による調査の開始を決定した場合の任命権者への	
		通知の文書	
		審査会による調査を終了した場合の任命権者への通知の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		文書	
		審査会が懲戒処分を行った場合の任命権者への通知の文	
		書	
		任命権者による調査の経過の報告の要求の文書	
	二項において準用する場合を含む	任命権者による調査の要求の文書	
	。) 又は第二十四条第一項の要求		
	。) 又は第二十四条第一項の要求 の文書		
	。)又は第二十四条第一項の要求 の文書 第二十三条第二項(第二十四条第	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文	
	。)又は第二十四条第一項の要求 の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文 書	
	。)又は第二十四条第一項の要求 の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文	
	。)又は第二十四条第一項の要求 の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む 。)、第二十七条第二項又は第二十	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文 書 任命権者による懲戒処分の概要の公表についての審査会	
	。)又は第二十四条第一項の要求 の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む 。)、第二十七条第二項又は第二十	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文 書 任命権者による懲戒処分の概要の公表についての審査会 の意見の文書	
	。)又は第二十四条第一項の要求 の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む 。)、第二十七条第二項又は第二十	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文書 性命権者による懲戒処分の概要の公表についての審査会 の意見の文書 審査会による調査の開始を決定する場合の当該調査の対 象となる職員の任命権者の意見の文書	
	。)又は第二十四条第一項の要求の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む。)、第二十七条第二項又は第二十 八条第一項の意見の文書 第二十六条又は第三十三条により	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文書 性命権者による懲戒処分の概要の公表についての審査会 の意見の文書 審査会による調査の開始を決定する場合の当該調査の対 象となる職員の任命権者の意見の文書	
	。)又は第二十四条第一項の要求の文書 第二十三条第二項(第二十四条第 二項において準用する場合を含む。)、第二十七条第二項又は第二十 八条第一項の意見の文書 第二十六条又は第三十三条により 読み替えて適用する法第八十五条	任命権者による調査の経過についての審査会の意見の文書 性命権者による懲戒処分の概要の公表についての審査会 の意見の文書 審査会による調査の開始を決定する場合の当該調査の対 象となる職員の任命権者の意見の文書 懲戒処分の承認の文書	

28						
	第二十八条第文書	第四項の協議に関する	処分又は退職に	調査の対象となっている職員に対する懲戒 に係る処分についての協議の文書 する回答の文書		
	第二十九条第	第一項の勧告の文書	懲戒処分の勧告	告の文書		
	21.	の要求の文書			要求する日に係る特定日	以後三年
規則二二	第十一条第二	二項により読み替えて	任命権者から	人事院及び審査会に提出される懲戒処分に	三年	廃
一二(倫	適用する規則	則一二─○第七条の説	係る処分説明書	書の写し こうしん		棄
理法又は	期書の写し					
同法に基	第三条又は第	第四条の協議に関する		等に違反する行為があると思料する場合に		
づく命令	r · -			員に対する退職に係る処分についての協議		
の違反に			の文書		第二十三条第三項(第二	
係る調査					項において準用する場合	
及び懲戒	Ř		これらの協議に		の報告又は第三十一条の)通知の日)
の手続)					に係る特定日以後三年	
	第四条の定と			他に関し必要な事項を定めた文書 		
		負又は第九条第二項 <i>の</i>		青聴取等を求められた職員が調査に応ずる		
	請求の文書			へことの承認の請求の文書		
				頭を求められた職員が出頭し質問に応ずる		
	## 1 P ##			へことの承認の請求の文書		
				青聴取等を求められた職員が調査に応ずる		
	承認の文書の	り与し		いことの承認の文書の写し		
				頭を求められた職員が出頭し質問に応ずる		
	frite I for frite II	四元 5 海州 5 万 1		いことの承認の文書の写し		
	第十一条第2	四項の資料の写し	起訴状の写し	7 座職記録の写し		
				る傍聴記録の写し		
			職員の供述調書			
			職員の自認書の 判決書の写し	79 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1		
担 町 一 一	第二条の通知	の女妻		の規定の適用を受ける行政執行法人の職員	三年	廃
一三(倫		ゆり入音		フは変更した場合の通知の文書	一 十	棄
理法第四			の自戦を足め、	大は友丈しに物口の旭州の大音		未
章の規定						
の適用を						
受ける行						
政執行法	·					
人の職員						
の官職)						
	 :期付職員					
	文書の区分		人	事管理文書の例	保存期間	保存期間
						満了時の
						措置
任期付職	遺法	第七条第三項の承認	忍に関する文特	定任期付職員の俸給月額の承認の文書 ヨ	五年	廃棄
		書	当	該承認の申請の文書		
		第三条各項、第五多	条第一項又は任	期を定めた採用に係る承認申請書 伯	£期を定めた任用が終了	する
		第六条の承認に関す	る文書 任	期の更新に係る承認申請書	日に係る特定日以後三年	
			他	Lの官職への任用に係る承認申請書		
			2	れらの申請に対する承認の文書		
規則二三	○(任期化	対第四条の同意の文書	任	期の更新に係る任期付職員の同意の文書付	- E期を定めた任用が終了	する廃棄
職員の採	発用及び給与の	か		E	日に係る特定日以後三年	
特例)						
十七 法	:科大学院派遣	1				
人事管理	!文書の区分			人事管理文書の例	保存	
						期間
						満了
						時の
74 47 I 77	4 m4 v5 m	佐 たっまさっしき		M ウラヴェ Nip の アナットキ	\	措置
	产院 派第三条	第一項の要請の文書		検察官等の派遣の要請の文書		が終了廃棄
遣法	folio com do	Att - FF Att 1 - FF / Att	I AMM T	DO MARY 1. MARKS OF MARKS OF WILL AND A LINE OF THE STATE		日に係
				:お法科大学院への派遣に係る検察官等の同		定日以
				:項法科大学院設置者との間の取決めの内?	60変更に係る梗祭俊二	+
		−条第四項において≟ 7は第上→条第一項の			その立事	
		スは第十一条第一項の		派遣の期間の延長に係る検察官等の同意		
		弗二垻乂は弗十一余	お一頃の取状め	の法科大学院設置者との間の取決めの文書	ब	
1	文書					

1					1 1
			派遣期間の延長に係る法科大学院設置者の申出の	の文書	
In nu m	する場合を含む。)の申出の文書		Mr. 1	v	
	-○第十五条第二項の協議に関する3	て 書	第十一条派遣職員が職務に復帰した場合におけ	る号俸の調土年	廃棄
(検察官その			整についての協議の文書		
の職員の法			当該協議に対する回答の文書		
大学院への) VK				
遣)			后中出土工工品的一大工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	のなみたせこと	-
	第十七条各項の報告の文書		派遣先法科大学院における勤務条件等について	の仕命権者二年	
			への報告の文書		
十八 自己			法科大学院派遣に関する状況報告書		
人事管理文	H /U / 11 / N	人事管理	文書の例	保存期間	保存
八事日在入		八甲日生	V E W M	NV.11.2311b1	期間
					満了
					時の
					措置
自己啓発等	第三条第一項又は第四条第一項の請	求自己啓発等	等休業承認請求書	自己啓発等休業が終っ	
休業法	の文書		4.11.716.1.18B.113.1.1B	する日の翌日に係る	
	第三条第一項(第四条第三項におい	て自己啓発等	等休業の承認の文書の写し	定日以後三年	
	準用する場合を含む。) の承認の文	書自己啓発等	等休業の期間の延長の承認の文書の写し		
	の写し				
	第六条第二項の取消しの文書の写し	自己啓発等	等休業の承認の取消しの文書の写し		
規則二五一	第十三条第二項の協議に関する文書	島 自己啓発等	等休業をした職員が職務に復帰した場合における	号五年	廃棄
○ (職員の		俸の調整は	こついての協議の文書		
自己啓発等	r F	当該協議は	こ対する回答の文書		
休業)					
	第六条第二項(第七条又は第十二条	第自己啓発等	等休業の承認の請求について確認するための書類	自己啓発等休業が終っ	了
	二項において準用する場合を含む。) 自己啓発等	等休業の期間の延長の請求について確認するため	のする日の翌日に係る特	持
	の書類	書類		定日以後三年	
		大学等には	おける修学又は国際貢献活動の状況の報告につい	て	
		確認する方	とめの書類		
	第十二条第一項の報告の文書	大学等には	おける修学又は国際貢献活動の状況の報告の文書		
十九 配偶				/n	
十九 配偶		人事管理文		保存期間	保存
				保存期間	期間
				保存期間	期間満了
				保存期間	期間 満了 時の
人事管理文	書の区分	人事管理文	書の例		期間 満了 の 措置
人事管理文 配偶者同行	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記	人事管理文	書の例	配偶者同行休業が終了	期満時措産
人事管理文 配偶者同行 休業法	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書	人事管理文	書の例 体業請求書		期満時措産
人事管理文 配偶者同行 休業法	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい	人事管理文	書の例 体業請求書	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定	期満時措産
人事管理文 配偶者同行 休業法	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい	人事管理文	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定	期満時措産
人事管理文 配偶者同行 休業法	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の3	人事管理文 青配偶者同行 、配偶者同行 文配偶者同行	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定	期満時措産
人事管理文 配偶者同行 休業法	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の記 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し	人事管理文 青配偶者同行 、配偶者同行 文配偶者同行 配偶者同行	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年	期満時措産
人事管理文 配偶者同行 休業法	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の記 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し	人事管理文 青配偶者同行 、配偶者同行 文配偶者同行 配偶者同行 配偶者同行	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年	期満時措廃
人事管理文 配偶者同行 休業法 規則二六一	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の記 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書	人事管理文 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年	期満時措廃
人事管理文 配偶者同行 休業法 規則二六一 ○ (職員の	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の記 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書	人事管理文 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年	期満時措廃
人事管理文 配偶者 同 に 機 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の言 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい で準用する場合を含む。)の承認のご 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書	人事管理文 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者同行 ・配偶者に調整に ・当該協議に	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書 対する回答の文書	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年	期満時措廃 廃
人事管理文 配偶者同行 休業 二二職同 一 配偶者 の配偶者 (本業)	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい で準用する場合を含む。)の承認の3 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第	一 人事管理文 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書 対する回答の文書	配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	期満時措廃廃す日廃
人事管理文 配偶者 同行 休業 規則二職司 で 配偶者 () 配偶者	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい で準用する場合を含む。)の承認の3 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第	大事管理文 ・ 本配偶者 同行 ・ 配偶者 同行行 ・ 配偶者 同行行 ・ 配偶者 同行行 ・ 配偶者 同行行に ・ 配偶者調議 同行行に ・ 当該協者 同同行 ・ 部配偶者 ・ 配偶者	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 五年 配偶者同行休業が終了 配偶者同行休業が終了 る日の翌日に係る特定 以後三年	期満時措廃廃す日廃
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 一の配件業)	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の立 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第 二項において準用する場合を含む。 の書類	大事管理文 大事管理文 大事管理文 大記偶者同同行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行行にに 中国大事政協議 同同報議 同同報議 同同報報 同間報報 日間報 日間報	書の例 (木業請求書 (木業の承認の文書の写し (木業の期間の延長の承認の文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 (木業の請求について確認するための書類 (木業の期間の延長の請求について確認するための	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	期満時措廃廃す日廃
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 一の配件業)	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい で準用する場合を含む。)の承認の立 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。	・ 本 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	期満時措廃廃す日廃
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 一の配件業)	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記 求の文書 第三条第一項(第四条第三項におい て準用する場合を含む。)の承認の立 書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第 二項において準用する場合を含む。 の書類	本事管理理文 ・本 ・本 ・本 ・本 ・本 ・本 ・本 ・本 ・本 ・本	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための 亡した場合等の届出について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	期満時措廃廃す日廃
人事管理文 配偶業 同 にの 一 の の の の の の の の の の の の の の の の の	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の立書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書	・ 大	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	期満時措廃廃す日廃
人事管理文配偶根書一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一のの一のの一のののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののの<td>書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の改書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第二項において準用する場合を含む。 の書類 第七条の二の認定に関する文書</td><td> 大</td><td>書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書</td><td>配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年</td><td> 対日 す日 す日 </td>	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の改書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第二項において準用する場合を含む。 の書類 第七条の二の認定に関する文書	大	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	対日 す日 す日
人事管理文配偶根書一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一のの一のの一のののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののの<td>書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の立書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書</td><td> 大</td><td>書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書</td><td>配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年</td><td> 対日 す日 プート プート</td>	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の立書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第六条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書	大	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の期間の延長の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号 ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	対日 す日 プート プート
人事管理文配偶根書一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一の配一のの一のの一のののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののののの	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の改書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し 第十五条第二項の協議に関する文書 第二項において準用する場合を含む。 の書類 第七条の二の認定に関する文書	大	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 配偶者同行休業が終了るりののである。 を記している。 に関を定めた任用が終する日に係る特定日が終する日に係る特定日以	対日 対日 プ 関満時措廃 廃 乗 乗
人事管理文 配偶業 同行 (株業) 一の配件業)	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の設書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し第六条第二項の協議に関する文書 第十五条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書 第十条第一項の届出の文書 第十三条の同意の文書	大	書の例 休業請求書 休業の承認の文書の写し 休業の承認の文書の写し 休業の承認の取消しの文書の写し 休業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 休業の請求について確認するための書類 休業の期間の延長の請求について確認するための書類 休業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年	対日 対日 プ 関満時措廃 廃 乗 乗
人事管理文字 配偶業 同行 (株業) 一の配業) 二十 そのの での での での での での での での での での での での での で	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の設書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し第六条第二項の協議に関する文書 第十五条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書 第十条第一項の届出の文書 第十三条の同意の文書	大	書の例 (木業請求書 (木業の承認の文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 (木業の請求について確認するための書類 (木業の期間の延長の請求について確認するための書類 (木業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書 に係る任期付職員の同意の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了るりののである。 ・一ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	対日 対日 了後 期満時措廃 廃 東 東 東 東
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 配偶業)	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の設書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し第六条第二項の協議に関する文書 第十五条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書 第十条第一項の届出の文書 第十三条の同意の文書	大	書の例 (木業請求書 (木業の承認の文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 (木業の請求について確認するための書類 (木業の期間の延長の請求について確認するための書類 (木業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書 に係る任期付職員の同意の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了るりののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	対日 対日 了後 間別の置棄 乗 乗 保
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 一の配偶業) 二十 そのの	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の設書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し第六条第二項の協議に関する文書 第十五条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書 第十条第一項の届出の文書 第十三条の同意の文書	大	書の例 (木業請求書 (木業の承認の文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 (木業の請求について確認するための書類 (木業の期間の延長の請求について確認するための書類 (木業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書 に係る任期付職員の同意の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了るりののである。 ・一ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	す日 す日 了後 間 期満時措廃 廃 保存 保存
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 一の配偶業) 二十 そのの	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の設書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し第六条第二項の協議に関する文書 第十五条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書 第十条第一項の届出の文書 第十三条の同意の文書	大	書の例 (木業請求書 (木業の承認の文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 (木業の請求について確認するための書類 (木業の期間の延長の請求について確認するための書類 (木業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書 に係る任期付職員の同意の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了るりののである。 ・一ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	対日 対日 了後 間別の置棄 乗 乗 保
人事管理文 配偶者法 規則(職者) 一の配偶業) 二十 そのの	書の区分 第三条第一項又は第四条第一項の記求の文書 第三条第一項(第四条第三項において準用する場合を含む。)の承認の設書の写し 第六条第二項の取消しの文書の写し第六条第二項の協議に関する文書 第十五条第二項(第七条又は第十条第二項において準用する場合を含む。の書類 第七条の二の認定に関する文書 第十条第一項の届出の文書 第十三条の同意の文書	大	書の例 (木業請求書 (木業の承認の文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業の承認の取消しの文書の写し (木業をした職員が職務に復帰した場合における号ついての協議の文書 対する回答の文書 (木業の請求について確認するための書類 (木業の期間の延長の請求について確認するための書類 (木業の期間の再度の延長ができる特別の事情に係 書 申請の文書 亡した場合等の届出の文書 に係る任期付職員の同意の文書	配偶者同行休業が終了る日の翌日に係る特定以後三年 ・五年 ・配偶者同行休業が終了るりののである。 ・一ののでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	す日 す日 了後 間 期満時措廃 廃 保存期 間了の置 乗 乗

				時の
				の措
				置
法	附則第九条の勤務の意思の年	- 齢六十年に達する職員への勤務の意思の確認の文書	六年	廃
	確認の文書			棄
			派遣が糸	
法	第八十九条の二第一項の要福 請の文書	る島イノベーション・コースト構想推進機構による派遣の要請の文書 	了する E	
	前の文音		定日以後	1
			三年	
	第四十八条の三第一項、第福	B島相双復興推進機構への派遣に係る職員の同意の文書		
		B島相双復興推進機構との間の取決めの内容の変更に係る職員の同意の		
	八十九条の三第一項、第四文			
	I	『島相双復興推進機構への派遣の期間の延長に係る職員の同意の文書 『島イノベーション・コースト構想推進機構への派遣に係る職員の同意の		
		で書		
	福	A B島イノベーション・コースト構想推進機構との間の取決めの内容の変更		
	12	任係る職員の同意の文書		
		A島イノベーション・コースト構想推進機構への派遣の期間の延長に係る		
		最長の同意の文書 5月1777年開始が終ばしの間の下次との大き		
		語島相双復興推進機構との間の取決めの文書 語名ノベーション・コースト構想推進機構との間の取決めの文書		
	決めの文書	1四イノ・・ フョン・コーハド情心は地域情との同の状体のの大音		
	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	(遣の期間の延長に係る福島相双復興推進機構の申出の文書		
	第八十九条の三第五項の申派	経遺の期間の延長に係る福島イノベーション・コースト構想推進機構の申		
	r · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	台の文書		
]際博覧会協会による派遣の要請の文書	派遣が糸	1
措法	文書]際博覧会協会への派遣に係る職員の同意の文書	_ 了する日 に係る特	1
			定日以後	1
		際博覧会協会への派遣の期間の延長に係る職員の同意の文書	三年	
	第二十五条第一項の取決め国	際博覧会協会との間の取決めの文書		
	の文書			
		経遺の期間の延長に係る国際博覧会協会の申出の文書		
人和土左同欧国共博	文書	『際園芸博覧会協会による派遣の要請の文書	派遣が糸	を成
守和九年国院園云傳見 会特措法	文書	国际国工符見工励工による抓進の安請の入音	が追がれてするほ	
7 14 10 10]際園芸博覧会協会への派遣に係る職員の同意の文書	に係る特	
	は第五項の同意の文書国	際園芸博覧会協会との間の取決めの内容の変更に係る職員の同意の文書	定日以往	É
			三年	
		際園芸博覧会協会との間の取決めの文書		
	文書	(造の期間の延長に係る国際園芸博覧会協会の申出の文書		
	文書	(追り朔側の延文に体の国际圏式 特見式励云の甲山の又音		
規則一一七(政府若〕	1 1 1	- 国人との間の勤務の契約の文書	契約が糸	冬廃
くはその機関又は行政			了するほ	棄
l" ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	第四項の注意の文書の写し外	国人を雇用しようとする場合等の注意の文書の写し	に係る特	1
間の勤務の契約)			定日以往	
■	第一条第一項の却生の立事(人	*務の活性化のために民間の人材を採用した場合の報告の文書	一年 三年	廃
焼り 一四(云拐) 活性化のために民間の		物の位民間のために民間の人物を採用した物目の報目の文音	_+	棄
人材を採用する場合の				
特例)				
		F究職員の技術移転兼業のために勤務時間の一部を割くことの承認の文書	1	1
		F究職員の研究成果活用兼業のために勤務時間の一部を割くことの承認の - 表		
事院規則の特例に関う る措置)	て準用する場合を含む。) 文 の承認に関する文書 研		に係る特 定日以後	1
の1日 巨/		九椒貝の監査技术来のためた動物時間の一部を削くことの承認の失音 れらの承認の申請の文書	三年	^
規則一一六四(職員の		『京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に派遣された職員		廃
公益財団法人東京オリ		が職務に復帰した場合における号俸の調整についての協議の文書		棄
ンピック・パラリント		(該協議に対する回答の文書		
ック競技大会組織委員				
会への派遣)				┙

	第十三条各項の報告の文書	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会における勤務条件	三年	
		等についての任命権者への報告の文書		
		公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への		
		派遣に関する状況報告書		
規則一一六五(職員の	第十二条第二項の協議に関	ラグビーワールドカップ二千十九組織委員会に派遣された職員が職務に復	五年	廃
公益財団法人ラグビー	する文書	帰した場合における号俸の調整についての協議の文書		棄
ワールドカップ二千+	_	当該協議に対する回答の文書		
九組織委員会への派遣)				
規則一一六九(職員の	第十二条第二項の協議に関	福島相双復興推進機構に派遣された職員が職務に復帰した場合における号	五年	廃
公益社団法人福島相双	する文書	俸の調整についての協議の文書		棄
 復興推進機構への派遣))	当該協議に対する回答の文書		
	第十三条各項の報告の文書	福島相双復興推進機構における勤務条件等についての任命権者への報告の	三年	
		文書		
		公益財団法人福島相双復興推進機構への派遣に関する状況報告書		
規則一一七二 (職員の	第十二条第二項の協議に関	国際博覧会協会に派遣された職員が職務に復帰した場合における号俸の調	五年	廃
令和七年国際博覧会特	する文書	整についての協議の文書		棄
措法第十四条第一項 <i>σ</i>	1	当該協議に対する回答の文書		,,,
規定により指定された	_			
博覧会協会への派遣)				
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	第十三条各項の報告の文書	国際博覧会協会における勤務条件等についての任命権者への報告の文書	三年	
		博覧会協会への派遣に関する状況報告書		
規則一一七四(職員の	第十二条第二項の協議に関	福島イノベーション・コースト構想推進機構に派遣された職員が職務に復	五年	廃
公益財団法人福島イノ	する文書	帰した場合における号俸の調整についての協議の文書		棄
ベーション・コースト		当該協議に対する回答の文書		F.,
構想推進機構への派遣))			
	第十三条各項の報告の文書	福島イノベーション・コースト構想推進機構における勤務条件等について	三年	
		の任命権者への報告の文書		
		公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構への派遣に関す		
		る状況報告書		
規則一一八○(職員の	第十二条第二項の協議に関	国際園芸博覧会協会に派遣された職員が職務に復帰した場合における号俸	五年	廃
令和九年国際園芸博覧		の調整についての協議の文書		棄
会特措法第二条第一項		当該協議に対する回答の文書		
の規定により指定され				
た国際園芸博覧会協会	1			
への派遣)				
	第十三条各項の報告の文書	国際園芸博覧会協会における勤務条件等についての任命権者への報告の	三年	
		文書		
		国際園芸博覧会協会への派遣に関する状況報告書		
備考	1	Processing the second s		

備考

- 一 人事管理文書の区分の欄に掲げる文書には、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)並びに添付されたものを含むものとする。
- 二 人事管理文書の区分の欄の「承認に関する文書」、「協議に関する文書」、「指定に関する文書」、「認定に関する文書」又は「同意に関する文書」とは、それぞれ承認の文書及び当該承認の申請の文書、協議の文書及び当該協議に対する回答の文書、指定の文書及び当該指定の申請の文書、認定の文書及び当該認定の申請の文書又は同意の文書及び当該同意の申請の文書をいう。
- 三 保存期間の欄の「特定日」とは、第三条第三項の保存期間が確定することとなる日の属する年度の翌年度の四月一日(当該確定することとなる日から一年以内の日であって、四月一日以外の日を特定日とすることが人事管理文書の適切な管理に資すると行政機関等の長が認める場合にあっては、その日)をいう。
- 四 人事管理文書の例の欄は例示である。
- 五 この表に掲げる法律又は規則の規定の例によるものとされ、又は例に準ずるものとされている場合に係る人事管理文書については、同表の規定の例による。